

世界自然遺産登録をきっかけとした奄美が目指す方向性

～世界に誇る“環境文化”をポストコロナにおける推進力に～



2021年10月



世界自然遺産登録をきっかけとした奄美が目指す方向性 ～世界に誇る“環境文化”をポストコロナにおける推進力に～ 要旨

従前からの取組みが結実し、2021年7月、奄美大島、徳之島が沖縄島北部及び西表島とともに世界自然遺産に登録された。

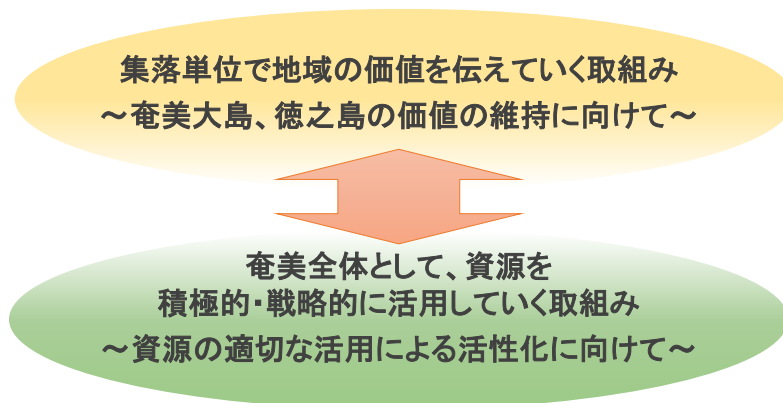
世界自然遺産登録の目的は、世界的に見ても類まれな価値を有する登録地域の自然環境を人類共通の資産と位置づけ、国際的な保全の対象とし、次世代へ継承していくことにある。国内外から奄美への関心が高まるなか、その目的を果たしていくとともに、この好機を活かした奄美らしい発展の方向性を十分に検討していくことが求められている。

奄美の最大の魅力は環境文化に象徴される自然と調和した人々の暮らしにある。代々、海や山の神を信仰し自然を守り、その恩恵により生活を営み育んできた独自の文化である。こうした魅力を活かし、地域のNPO等が地域外との交流を通し、集落を支え活力を生み出そうとする取組みが見られているほか、移住者と力を合わせ集落の伝統・文化を維持する取組みも見られている。

一方で、奄美大島、徳之島をはじめとする奄美群島は、以前に増して人口減少のスピードが加速しており、存続が危ぶまれる集落も見受けられる。また、若者の流出による地域活力の低下、地域固有の産業の衰退や担い手不足等の課題に直面している。世界自然遺産登録に向けた動きの中で、入込客数が増加傾向を示す一方、観光客の急増による環境への負荷、集落の伝統・コミュニティ等への影響を懸念する人も多く、奄美らしさの維持を願う声も多く聞かれた。また、先行する世界遺産登録地域の動向を踏まえると、長期にわたりその集客力を維持することは難しい。5年後、10年後を見据えた取組みが求められている。

このような現状を踏まえると、今後の奄美の目指す方向性として、集落等による地域を維持しようとする自立的取組みに加え、奄美全体の地域経済の底上げ等を図るための環境整備や仕組みづくりを併せて推進していくことが重要である。具体的には、以下に示す「奄美の価値を維持する取組み」と「資源の適切な活用による活性化に向けた取組み」を併せて推進していくことが期待される。

図表 今後の取組み方向



1. 奄美大島、徳之島の価値の維持に向けて

著しい人口減少下においては、既にいくつかの集落で実践されているように地域外との交流を通じ集落が受け継いできた伝統・文化等を維持・継承していくことも重要な選択肢の一つである。旅行者が、地域外からは窺い知れない奄美の魅力に触れることで奄美本来の魅力に気づき、リピートやより深い交流に発展していくことも期待される。

しかしながら、その推進にあたっては、地域住民が参画する持続可能な取組みとするための工夫が不可欠であり、本レポートでは一部集落の取組みを参考に以下の3つの視点から整理した。

1つ目が「守るべき価値、ビジョンの共有」、2つ目が「推進役と支援の仕組み」である。交流が目的化することのないよう、守るべきもの、将来の地域のあるべき姿について話し合い、交流の意義を共有した上で取り組んでいくことが重要であり、その推進役・調整役や組織の存在は大きい。一部集落では、地域のNPOが住民の意見を集約し、地域ならではの受入を推進する動きも見られ、地元行政も活動場面に応じた支援を行っている。こうした集落と地元行政等が効果的に連携する取組みが今後も期待される。

そして集落の担い手として移住者を受け入れていく取組みも重要であり、移住者受入れにあたり求められるのが、3つ目の視点「地域とのマッチングの仕組み」である。一部集落では、独自に親子山村留学制度を導入し、集落が移住希望者との相互理解を深めながら移住者の受入を行っている例も見られる。それぞれの集落に適した手法を模索しつつ、地域が担い手を確保していくことも重要と考えられる。

2. 資源の適切な活用による活性化に向けて

奄美の人々が育んできた環境文化は、国連が掲げるSDGsの理念を伝統的に実践してきたものであり、世界に誇るべき強みである。世界自然遺産登録を好機ととらえ、「自然と共生する島」としての奄美の魅力を活かし、奄美のブランド価値を高める等、奄美ならではの持続的な発展につなげていくことが期待される。

その実現に向け、本レポートでは大きく4つの視点から今後期待される取組みについて整理した。1つ目が、奄美の環境文化の価値を共有するエコツーリズムの実現である。環境文化は、世界に誇る奄美の魅力である一方、その本質的な価値のわかりづらさが課題との指摘も多い。その本質的価値をわかりやすく伝えていく手段としてエコツーリズムの役割は大きく、デジタル技術活用など時代に即した手法の活用等も含め検討が進められていくことが期待される。

その上で、2つ目の視点として、奄美のブランド価値向上を図っていくことが重要と考えられる。マスツーリズムとは対極にある考え方により、奄美の価値に共感する人、インバウンド富裕層、中でも特に訪問地域の文化や独自性に高い関心を示す層（Modern Luxury層）等をターゲットに、いまあるものを活かした受入れを行うことで奄美のブランド価値の向上を図っていくことが期待される。

そして3つ目が、受入れ環境の高度化と地域産業の育成である。地域の若者の流出が、奄美の大きな課題となっている。高校卒業後、島を離れた若者が、再び島に戻るような環境づくり、地域産業の育成が期待されるものである。1つの方向性として、観光受入れ環境の高度化や地域

の課題解決と企業のビジネス創出を一体的に推進することで地域の観光産業、情報通信産業等の底上げや新たな産業の創出・育成を図っていくことが考えられる。

最後に、持続可能な地域づくりとするためには次世代育成が不可欠である。奄美の環境文化のみならず地域全体を支える産業の実態や今後のあり方について、子どもたちが考える機会を教育として提供していくことが重要と考えられる。

はじめに

従前からの取組みが結実し、2021年7月、奄美大島、徳之島が沖縄島北部及び西表島とともに世界自然遺産に登録された。

株式会社日本政策投資銀行 南九州支店では、かねてより奄美の自然環境や文化の独自性に着目し、「奄美・これからの五十年」（2003年）、『奄美ミュージアム構想』の挑戦～エコミュージアムによる地域産業の振興～」（2005年）、『琉球・奄美』世界自然遺産登録を活かした地域活性化策～持続可能な地域づくりに向けて～」（2014年）などのレポートの発刊を通じ、奄美の持続可能な発展のあり方について調査分析を進めてきたところである。

世界自然遺産の登録の目的は、世界的に見ても類まれな価値を有する登録地域の自然環境を人類共通の資産と位置づけ、国際的な保全の対象とし、次世代へ継承していくことにある。一方で、奄美を取り巻く環境は厳しく、人口減少・少子高齢化、地場産業の低迷など地域の活力をいかに高めていくかが課題となっている。

世界自然遺産登録をきっかけに、先人から引き継いできた環境文化を次世代に継承しつつ地域の発展に結び付けていくための方向性を地域内外で議論していくことが期待される。本レポートはその議論のきっかけとすべく、考えうる1つの方向性を整理したものである。

なお、本レポートは、文献調査や各種統計データの分析に加え、2021年6月から8月にかけて、奄美大島で自然環境保全や地域活性化に取り組む方々や、行政機関関係者などの有識者を対象に実施したヒアリング調査や意見交換等を通じて得られた知見をもとに作成したものである。

- 目次 -

1. 奄美大島、徳之島にしかない“環境文化”と社会環境変化による脅威	1
(1) 受け継がれてきた “環境文化”	1
(2) 独自の伝統・文化・産業	2
(3) 観光・交流人口の拡大	2
(4) 人口減少・少子高齢化等による地域活力の低下	3
(5) シンボル性やアクセス性・回遊性	3
(6) その他、今後の取組み推進に当たっての留意事項	4
2. 世界自然遺産登録をきっかけとした奄美大島、徳之島の持続可能な地域づくりの方向性 (提言)	5
2-1. 奄美大島、徳之島の価値の維持に向けて	5
(1) 集落の価値・ビジョン、交流人口拡大の意義等の共有	5
(2) 移住者の受入れによる集落（伝統・文化）の維持、活力創出	6
(3) 地域・集落等による推進と支援の仕組み	6
2-2. 奄美大島、徳之島の資源の適切な活用による活性化に向けて	8
(1) 環境文化の価値を共有するエコツーリズムの実現	8
1) 環境文化の理解を促す奄美大島、徳之島ならではのエコツーリズムの確立	8
2) エコツーリズムの質を高めるデジタル技術等の活用	8
(2) 自然と共生する島としてのブランド価値の向上	9
1) 奄美の価値に共感する人がターゲット～選ばれるだけでなく選ぶ～	9
2) インバウンド富裕層の受入等を通じた奄美のブランド価値の向上～富裕層向けコト消費の充実～	10
3) 旅行者の負担・協力により維持する仕組みの導入	10
(3) 受入れ環境の高度化と地域産業の育成	10
1) ビジネス創出のための実証フィールドとしての活用	11
2) 副業人材のスキル・ノウハウを活かした地域産業の再生	11
(4) 次世代への継承と群島全体への波及	12
1) 奄美の環境文化を守るための教育	12
2) 群島全体への効果の波及	12

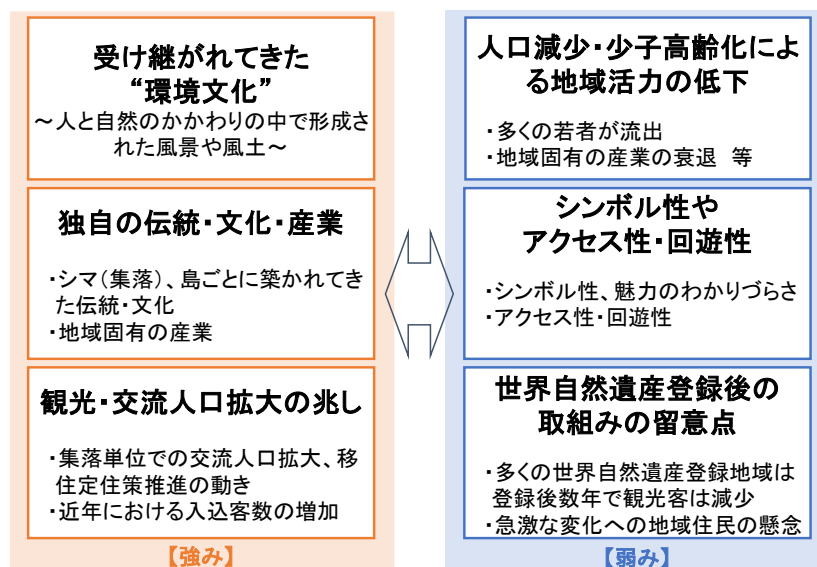
<参考資料編>	13
参考1. 世界自然遺産登録に向けた奄美大島、徳之島の取組み.....	13
(1) 奄美群島の概要	13
(2) 奄美大島、徳之島の特徴	13
(3) 世界自然遺産登録の経緯	14
(4) 我が国における世界自然遺産登録地域	18
参考2. 奄美大島・徳之島の現状・課題.....	24
(1) 人口・高齢化率の推移	24
(2) 地域経済・産業	27

1. 奄美大島、徳之島にしかない“環境文化”と社会環境変化による脅威

奄美大島、徳之島の最大の魅力は環境文化¹に象徴される自然と調和した人々の暮らしにある。一方、奄美大島、徳之島をはじめとする奄美群島は、以前に増して人口減少のスピードが加速しており、地域活力の低下、地域固有の産業の衰退や担い手不足等の課題に直面している。また、世界自然遺産への登録については、観光客が急激に増加すること等による自然環境や集落の伝統・コミュニティ等への影響を懸念する人も多い。

ここでは、各種文献・統計資料調査²や有識者へのヒアリングをもとに、今後の持続可能な発展に向け、奄美が目指す方向性を検討する上での論点整理として、奄美大島、徳之島がもつ強み・弱みを整理した。

図表 奄美が持つ強みと弱み



(1) 受け継がれてきた“環境文化”

奄美大島、徳之島の最大の特徴であり魅力の1つは、奄美群島国立公園の指定にあたり定義された「環境文化」に象徴される。

奄美大島・徳之島の自然環境や生態系は、1,000 万年以上も前に大規模な地殻変動や海面変化によりユーラシア大陸から切り離され、その後、閉ざされた空間の中で生き延び、独自の進化を遂げてきたことにより形成されてきたものである。また、地域の人々は集落に接する海や山の恩恵を受け、海や山の神を信仰する暮らしを先人から今も引き継いでいる。この自然と調和した人々の暮らしや伝統・文化が環境文化であり、他の世界自然遺産登録地域に

¹ 奄美大島や徳之島では、人の生活圏と森林や海が近接し、人々は自然と密接にかかわりを持ち生活をしてきた。それぞれのシマ(集落)には、この痕跡を見ることができ、現在の暮らしや風習の中にも、古くから続く自然とのかかわりを見ることができる。こうした人と自然のかかわりの中で形成された風景や風土を、奄美群島国立公園奄美大島地域及び徳之島地域管理運営計画書では、「環境文化」と定義されている。

² 調査分析結果は参考資料編を参照。

はない奄美大島、徳之島独自の魅力（価値）として、今回の世界遺産登録により改めて注目を集めている。

（2）独自の伝統・文化・産業

○シマ（集落）、島ごとに築かれてきた伝統・文化

奄美の歴史は複雑な歩みをたどっており、15世紀中ごろからは琉球王国の、江戸時代には薩摩藩の統治下に入った。さらに、戦後には米国占領軍の統治下となり、1953年に日本に復帰するまで8年間、日本から分離された経験を有している。こうした歴史的背景から、奄美は薩摩文化や琉球文化等の様々な影響を受けながら独自の文化を築き上げてきた。島によって成り立ちも異なり、植生の違いとも相まって景観上の違いを生み出している。

また、奄美大島等では険しい山が海岸線まで迫っており、奄美大島では150を超える集落（シマ）は山に分断されるように島全域に点在しており、それぞれが長い歴史の中で独自の方言や島唄、踊りなど、集落ごとの伝統・文化を生み出してきたことも奄美が持つ魅力である。

○地域固有の産業

奄美では、長い歴史の中で地域の自然や植生を活かした独自の産業も生み出してきた。

大島紬は、約1300年の歴史を誇る日本の伝統工芸品であり、泥染めと呼ばれる手法（自生する車輪梅の煮汁で染めた後、泥田の泥で染め上げる行程）は、世界でも奄美大島だけで行われている天然の染色手法である。

黒糖を原料とする黒糖焼酎は、奄美群島だけに製造が認められている。2000年代の焼酎ブームほどの伸びは見られないが、生成数量や移出額は近年安定した推移を示している。近年は米国をはじめとする諸外国への販路拡大を目指した検討が進められており、2021年3月には奄美大島酒造協同組合が黒糖焼酎の海外版ウェブサイト「AMAMI KOKUTO SHOCHU」を開設している。

（3）観光・交流人口の拡大

○集落単位での交流人口拡大、移住定住策推進の動き

交流促進、移住定住促進策により集落の活力を維持していく集落単位の取組みがみられている。

大和村では、NPO法人TAMASUが、地域資源を活用した体験プログラム「国直集落まるごと体験」を開催し、「海」「里山」「集落」「島料理」の категорияで約40種のツアーを提供する。ツアーの講師は集落内の漁師や農家、女性などが担い、集落とそこに暮らす人々の魅力を伝える内容が盛り込まれている。最近20年間で大和村の人口が約4割減少する中、国直集落では2割減にとどまっており、また最近5年間では大きな減少は見られない。地域外からの移住者も一定数見られ、地域外との交流の担い手にもなっている。

こうした集落を主体とした受入れは、龍郷町秋名や奄美市住用などにおいても推進されて

いる。

また、宇検村では、2010年から「親子山村留学制度」を運用しており、平、阿室、屋鈍の3集落を校区とする阿室小中学校において受入れを行っている。同地域では、小中学校の存続と定住人口増を実現するため地域住民による組織「校区活性化対策委員会」を設置し、親子山村留学の仕組みを構築した。同委員会が留学生家族と集落との交流機会創出などの支援を行う。同制度を活用し、都市部から移住した住民が集落内でカフェや民宿を運営するなど、新たな活動が展開され地域の活力創出にもつながっている。また、宇検村全体の人口が最近20年間で3割ほど減少する中、阿室小中学校の校区の1つ屋鈍（やどん）では、当時の人口を現在も維持している。

○近年における入込客数の増加

近年の奄美大島、徳之島の入込客数は増加の傾向にあり、2019年には奄美大島が53万人、徳之島が14.4万人と過去最高を記録している。2020年は新型コロナウイルスの影響により大きく減少したが、世界自然遺産登録に向けた取組みを背景に国内外での認知度が高まっているものと考えられる。

(4) 人口減少・少子高齢化等による地域活力の低下

奄美をとりまく人口や産業の状況は厳しい。人口は1965年をピークに減少しており最近10年間で奄美大島は約11%、徳之島では約15%減少している。高校卒業と同時に島を離れる若者の割合が高く、若い世代の人口が減少傾向にあることが地域社会の活力の低迷につながっている。

また、地域固有の産業であった大島紬の生産反数は1972年をピークに減少の一途をたどり、2020年にはピーク時（1972年）の1%程度まで減少している。また、黒糖焼酎は生産量が安定している一方で、原材料等の調達を地域外に依存することを課題とする声も聞かれた。また、農林水産業、観光関連産業等においても担い手確保等に課題を抱えているのが実態である。

(5) シンボル性やアクセス性・回遊性

○シンボル性、魅力のわかりづらさ

奄美大島、徳之島は、自然環境や歴史・文化の独自性・多様性が強みである一方、有識者からは観光に係るシンボル性を課題とする意見が多く聞かれた。奄美の魅力は、長い歴史の中で築かれてきた集落での暮らしやコミュニティ、文化であり、改めて旅行者等に伝えていく難しさが指摘されている。

また、希少な野生動植物などは、観察できる地域・時間帯が限られているなど、なかなか遭遇できないといった旅行者にとっての不確実性もある。さらに言えば、マングローブ原生林（奄美大島）や金作原原生林（同）、闘牛（徳之島）等の他、アマミノクロウサギなど希少種の生息地、さらには個々の集落などが島内各所に分散しており、資源が垂直分布する屋

久島とは対照的である。その結果として奄美のイメージ定着が図られず、プロモーション戦略が立てにくいとの意見なども得られた。

○アクセス性・回遊性

奄美大島では、多様な資源・魅力が島内各所に分布する一方、公共交通など集落や市町村間を移動する手段が整備されていないことが課題である。

また、奄美大島は鹿児島本土から約 380 km、徳之島は約 460 kmと本土から遠隔の地に位置しているため、そのアクセス性も課題である。本土との主たる移動手段は空路であり、東京から奄美空港へは 1 日 2 便（羽田・成田）、大阪からは 2 便（伊丹・関西空港）と大都市圏からの便数は限定的である。2014 年の LCC 就航により入込客数は拡大したが、依然として人口集積地等からの観光客の輸送能力、航空運賃の高さも課題と言われている。

（6）その他、今後の取組み推進に当たっての留意事項

○世界遺産登録地域にみる観光客数の推移

我が国の世界遺産登録地域における観光客の推移をみると、多くの地域で登録前後または登録後数年間は、観光客数は順調に推移するものの、その後は一転して（または緩やかに）下降する傾向がみられている。

屋久島では、1989 年の高速船の就航や 1993 年の世界自然遺産登録を契機に観光客は増加し、1989 年の約 17 万人から 2007 年には 40 万人台に達している。しかしながらその後は減少に転じ、2019 年は約 25 万人となっている。2011 年に登録された小笠原諸島は、登録年およびその翌年に大きく伸びた後に反転しており、2005 年に登録された知床では、その年のみ増加し、後は減少基調で推移している。奄美においてはポストコロナにおける観光客の動向については引き続き注視していく必要がある。

○世界自然遺産登録に対する多様な意見

世界自然遺産への登録は、国内外での認知度向上等による観光関連産業の振興など、地域経済の活性化に向けた起爆剤としての期待が高まる一方、自然環境や地域の伝統・文化、コミュニティへの影響が懸念されている。

本レポートの作成にあたり実施した有識者ヒアリング等においても、急激な環境変化により、奄美らしさ（奄美の価値）が損なわれていくことを懸念する声が複数聞かれた。そこには、観光客の地域への理解不足やマナー違反など、観光客の行為に起因することのみならず、奄美の人たちが、本来の奄美らしさ（奄美の価値）を見失ってしまうことへの懸念を指摘する声も聞かれ、今後の持続可能な地域づくり推進にあたっての大きな課題である。

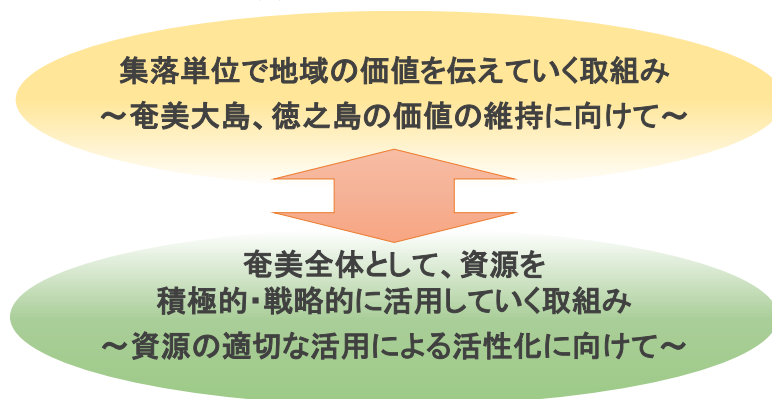
2. 世界自然遺産登録をきっかけとした奄美大島、徳之島の持続可能な地域づくりの方向性（提言）

これまでに整理したように、奄美においては、地域の NPO 等が、地域外との交流を通し、集落を支え活力を生み出そうとする取組みが見られており、こうした集落を主体に展開される自立的な取組みが今後も継続して推進されていくことが期待される。

しかしながら、奄美大島、徳之島をはじめとする奄美群島は、以前に増して人口減少のスピードが加速しており、地域活力の低下、地域固有の産業の衰退や担い手不足等の課題に直面している。

このような現状等を踏まえると、今後の奄美の目指す方向性として、集落等による地域を維持しようとする自立的取組みに加え、奄美全体の地域経済の底上げ等を図るための環境整備や仕組みづくりを併せて推進していくことが重要である。具体的には、以下に示す「奄美の価値を維持する取組み」と「資源の適切な活用による活性化に向けた取組み」を併せて推進していくことが期待される。

図表 今後の取組み方向



2-1. 奄美大島、徳之島の価値の維持に向けて

著しい人口減少下においては、既にいくつかの集落で実践されているように地域外との交流を通じ、集落が受け継いできた伝統・文化等を維持・継承していくことも重要な選択肢の一つである。旅行者が、地域外からは窺い知れない奄美の魅力に触れることで奄美本来の魅力に気づき、リピートやより深い交流に発展していくことも期待される。

しかしながら、その推進にあたっては、地域住民が参画する持続可能な取組みとするための工夫が不可欠である。以下では、一部集落の取組みを参考に3つの視点から整理した。

(1) 集落の価値・ビジョン、交流人口拡大の意義等の共有

地域外との交流の意義は、奄美の価値を伝え、認めてもらうことでその対価を得ることにある。交流人口拡大は集落を守るための手段であることを、関係者、集落全体で共有してい

くこと、そのためには、守るべき地域の価値、向かうべき方向（将来像・ビジョン）について認識の共有が必要である。

また、観光客の受入には様々な弊害も想定され、例えば集落内でのごみの放置や騒音、車両通行量の増加など、住民が不快な経験をすることも考えられる。その結果、地域外との交流に消極的になる集落も見られており、弊害への適切な対応も重要である。

大和村国直では、将来の地域のあるべき姿について共有するとともに、集落内での行動についての 7 項目のローカルルールを住民と一緒に検討し、観光客への協力を呼び掛けている。こうした取組みの結果として、住民の約 7 割が地域外との交流に前向きにとらえているという結果も得られている。

（２）移住者の受入れによる集落（伝統・文化）の維持、活力創出

集落で積極的に移住者を受け入れる動きは既に複数の集落（龍郷町秋名・幾里、大和村国直、宇検村阿室校区など）で見られており、移住者が外からの視点により奄美の魅力を発信したり、カフェや民宿を運営し地域の活力となっている例も数多くみられている。

宇検村が 2010 年より推進する「親子山村留学制度」では、留学（移住）希望者と集落とが向き合い、相互理解を促し、ミスマッチを防ぐための体験留学を実施しており、これまでに多くの家族を受け入れてきた。

集落を維持し地域の伝統を継承する重要な手段として、移住者を受け入れること、また、そのために、移住希望者と集落が向き合い、相互理解を深めるための取組みが期待される。それぞれの集落に適した手法を模索しつつ、地域が担い手を確保していくことが重要と考えられる。

（３）地域・集落等による推進と支援の仕組み

○地域外との交流を推進する組織・団体の役割

地域外との交流は、地域・集落を主体に推進されていくことが重要であり、推進役・調整役としての役割を担う組織・団体の存在が大きい。

既に一部地域では、地域を基盤とした組織・団体（（一社）E' more（イモーレ）秋名、NPO 法人 TAMASU、NPO 法人すみようヤムランドなど）等を中心に、来訪者の受け入れを推進しており、団体が中心となり、住民と交流の意義やビジョンを共有しながら推進する動きも見られている。

こうした団体が、交流人口拡大のための企画・運営にとどまらず、集落との調整役としての機能も果たし、集落の暮らしや環境を守りつつ観光客を受け入れるための対策を講じるなど、いわば地域のプロデューサーとしての役割を担っていくことが期待される。

○地域・集落等による取組みへの行政の支援

地域・集落等による取組みへの行政の支援も重要である。体験プログラムの企画・運営、情報発信、組織運営に関わること、さらには集落との関係構築（住民への理解促進、協力関

係構築など)など、住民を中心に構成する団体だけでは解決できない課題も多い。行政による情報提供や外部専門家の招へい、実証事業の実施など、場面に応じた支援が求められる。

奄美群島成長戦略推進交付金事業を活用した、民泊用の家屋改修、体験プログラムの実証等、地域が国・県等の補助メニューを活用しながら取り組む例も見られており、こうした補助事業を行政が有効活用していくことも重要である。

また、地域のNPO等が、指定管理者として公共施設の維持管理運営に関わることで、経営面で安定化が図られ、必要な人員体制を確保しつつ交流事業を推進する例も見られており、既存の枠組みを有効活用していく考え方も重要と考えられる。

2-2. 奄美大島、徳之島の資源の適切な活用による活性化に向けて

奄美の最大の魅力は環境文化である。世界自然遺産登録を好機ととらえ、環境文化を損なうことなく適切に活用し、「自然との共生」を実践する先進地としての価値を国内外と共有し、地域の持続的な発展につなげていくことが期待される。

奄美大島、徳之島の入込客数は、世界自然遺産登録に向けた動きを背景に、新型コロナウイルスの影響を受けた2020年を除けば増加傾向にある。2021年の登録を機に国内外からの注目がさらに高まり、ポストコロナにおいてはこれまでを上回る旅行者の来訪が期待される。

しかしながら、効果的な策を講じない限りは、一過性のブームの終焉に伴い、他の多くの世界遺産登録地域と同様、入込客数は減少に転じ、結果として環境への影響、地域活力の更なる低下を招くことが危惧される。5年後、10年後さらにはその先の奄美のあるべき姿を見据え、必要な策を講じていくことが、いま求められている。

(1) 環境文化の価値を共有するエコツーリズムの実現

奄美の人々が先人から継承してきた環境文化は、世界に誇る奄美の魅力である。しかしながら、その本質的な価値のわかりづらさが課題であることは、多くの有識者からも指摘されている。その本質的価値をわかりやすく伝えていく手段として、地域ならではのエコツーリズムの確立、さらには時代に即した手法として、デジタル技術等の活用による高度化が期待される。

1) 環境文化の理解を促す奄美大島、徳之島ならではのエコツーリズムの確立

奄美では、環境を保全し奄美の魅力を伝えるガイドの質の向上を図るため、2017年にエコツアーガイド認定制度を導入し、初めて訪れる旅行者でも、環境に負荷をかけることなく、確実かつ安全安心に奄美の魅力を体験できる環境整備を進めている。先行的に世界自然遺産登録された地域の取組みや課題等の研究を通し、構築してきた奄美独自の仕組みである。

地域外から講師を招いた研修や実践を通し、環境の保全と自然・文化等の魅力を伝える人材の養成を組織的に進めているものであり、近年はガイドを志す若者も増えており、その活動は注目に値する。

しかしながら、現在提供されているエコツアーは、マングローブ原生林や希少種の観察ツアーなど、自然や動植物をテーマとしたツアーやアクティビティが多くを占めている。奄美が長い歴史の中で築いてきた集落の文化・伝統の奥深さを理解できる、奄美ならではのエコツーリズムを確立していくことが期待される。また、ガイドには、自然や生物多様性のみならず、集落や地域の人と旅行者との交流を通じた環境文化の体験を仲介する役割が期待される。

2) エコツーリズムの質を高めるデジタル技術等の活用

デジタル技術等を活用した支援ツールを適切に活用することで、奄美の魅力のわかりづらさを克服していくことも期待される。

例えば、奄美の環境文化を伝えるコンテンツをデジタルアーカイブ化し、旅行前(旅マエ)・旅行後(旅アト)に参加できるオンラインによるスタディツアーを提供したり、旅行中(旅ナカ)においては、XR (AR/VR) 技術³の活用により、現実空間と自然・動植物の情報を重ね合わせて表示するほか、一般の人が立ち入ることのできない区域の植生等をバーチャル化するなど、リアルな体験と組み合わせていくことも考えられる。

そのほか、各種センシング技術やドローン等の活用により、危険を伴う海や山岳地帯での旅行者やガイドの安全安心の確保等、現地でのリアルな体験を支援するツールのほか、旅マエ・旅アトでのバーチャルな環境下での学習ツールの活用等により、エコツーリズムの質をさらに高めていくことが期待される。

(2) 自然と共生する島としてのブランド価値の向上

環境保全と観光振興・活性化の両立が課題とされているなか、奄美の魅力(環境文化)の特性、空路の輸送能力や宿泊施設容量の制約等を考慮すると、奄美においては、マスツーリズムとは対極にある、少人数・長期滞在型の観光を目指すことが求められる。

今後は、奄美の本質的な価値に共感する人をターゲットに、長期滞在やリピートを促していくことで、一人当たりの観光消費を高めていくことが求められる。その1つの方向性として、インバウンド富裕層等の誘客を図り、国内外での奄美のブランド価値を高めていくこと等が期待される。

1) 奄美の価値に共感する人がターゲット～選ばれるだけでなく選ぶ～

人々の旅行に対する意識は変化しており、近年においては、自然・景勝地への訪問や社会や環境に配慮する動き、個人の価値観や志向にあわせて目的地を選ぶ傾向もみられている。また、環境の保全や伝統・文化の保存・継承等につながるサステイナブルツーリズムへの関心の高まりも見られる。

ポストコロナを見据え、インバウンドの動向にも着目する必要がある。(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社が実施した調査⁴によると、コロナ収束後における海外旅行意向は、欧米豪・アジアともに強く、予算、日数ともに増加・長期化の傾向がみられ、観光旅行したい国・地域として日本の人気は高い。

SDGs 達成に貢献する旅行への関心は欧米を中心に高まっており、世界自然遺産登録により知名度が高まっているいま、自然と共生する島としてのブランドを確立していくことが期待される。

³ XR 技術：VR (Virtual Reality：仮想現実) や AR (Augmented Reality：拡張現実) など、現実と仮想空間を組み合わせた体験を可能にする技術の総称

⁴ DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(株式会社日本政策投資銀行、公益財団法人日本交通公社)

2) インバウンド富裕層の受入等を通じた奄美のブランド価値の向上～富裕層向けコスト消費の充実～

インバウンドに関しては、Modern Luxury⁵と呼ばれる層が、近年、若い層に拡大しつつある。Modern Luxury は、従来型の富裕層とは異なり、訪問地域の文化や独自性に重きを置く価値観を持ち、旅行においては「本物の体験」「エコツーリズム」「サステイナビリティ」などを志向する傾向がみられている。

また、インバウンド富裕層の消費行動の特性も多様化しており、All Luxury と呼ばれる飛行機・ホテル・食事など、すべてにおいて高額消費を行う層の他、最近では、自らの関心事など優先度の高いものに重点的に投資を行う Selective Luxury と呼ばれる層も見られている。奄美の環境文化の価値を体験できる質の高い滞在を提案していくことで、Modern Luxury、Selective Luxury と呼ばれる層に訴求していくことが考えられる。また、そのための既存資源の磨き上げをどのように行っていくか、具体ニーズを分析しつつ検討していくことが求められる。

その他、地域独自の自然や文化を、地域の人と体験し、旅行者自身の自己変革・成長の実現を図ることを目的とする「アドベンチャーツーリズム」と呼ばれる旅行形態も、近年、国内外で注目を集めている。アドベンチャーツーリズムを嗜好する人は、教育水準の高い富裕層の割合が高く、長期滞在を好むなどの傾向も見られ、奄美の環境文化を伝える観光スタイルとも親和性が高い。こうしたトレンドにも配慮しながら、関係者間でインバウンド富裕層の受入れに向けた検討を進めていくことが期待される。

インバウンド富裕層の受入れは、観光消費拡大のみならず、奄美の国内外でのブランド力を高めていくうえでも重要な戦略となる。また、文化・伝統産業への関心、美意識も高く、大島紬の新たな需要獲得等、地域固有の産業の活性化も期待される。

3) 旅行者の負担・協力により維持する仕組みの導入

環境保全等に要するコストの一部を、協力金や入島税などにより負担する仕組みの導入も検討が求められる。

屋久島では2017年より「世界遺産屋久島山岳部環境保全協力金」が導入され、協力金は、山岳部のし尿処理や登山道の維持管理などに役立てられている。

先行地域の動向等を踏まえた検討が求められるが、その導入には、地域の関係事業者や住民等の利害関係者の理解、合意形成が求められ、何よりも自然と共生する島としてのブランド価値を地域内外で共有していくことが重要となる。

(3) 受入れ環境の高度化と地域産業の育成

地域の若者の流出が、奄美の持続可能な地域づくり実現に向けての大きな課題となっている。

⁵ JNTO では、インバウンド富裕層を、Classic Luxury 層と Modern Luxury 層に分類。従来のインバウンド富裕層である Classic Luxury 層は富や権力を重視する価値観のもと、旅行においては高い快適性や質の高いサービス、ステータスシンボル等を求める層と整理されている。

高校卒業を機に島を離れた若者が、再び島に戻れるような、働ける場の確保が不可欠であり、地域産業の育成が期待される。

また、奄美においては、自然環境の保全、旅行者の二次交通手段や安全安心の確保など、奄美ブランドを定着させていくためにクリアすべき課題は多い。地域社会に目を向けると、人口減少・少子高齢化のほか、物流、医療など、我が国の多くの離島が抱える課題に直面している。

今後の方向性として、地域内外の企業が、奄美が抱える課題解決を、ビジネスとして取り組むことができる仕組みを構築することで、地域産業の底上げや新たな雇用を創出していくこと等が期待される。

1) ビジネス創出のための実証フィールドとしての活用

奄美は、自然との共生を実現する世界の先進地である一方で、希少種の保護や二次交通手段の確保、旅行者の安全・安心の確保など、地域が対応すべき課題も多い。

こうした課題をテーマに、島内外の企業が集結し、奄美を実証フィールドとして活用しながら、製品・サービスを開発し、事業化することで、地域の課題解決を図っていくことが考えられる。

例えば環境負荷を抑えた二次交通の仕組み（電動モビリティ、顔認証技術、eチケット導入等）、旅行者の海・山での事故・遭難を予防・回避する仕組み（位置情報、各種センシング技術等）、地理的に分散するコンテンツをわかりやすく伝える仕組み（AR（拡張現実）技術やVR（仮想現実）技術を活用したツアー等）、観光客によるマナー違反や違法行為等の抑制・取り締まり等のための技術など、地域が直面する課題をテーマとして設定していくことが考えられる。

技術力を有する県内外企業と地域企業との連携・協力関係の構築等により、奄美群島成長戦略ビジョン（奄美群島12市町村、奄美群島広域事務組合）で重点分野とされている、情報通信産業の育成・活性化を含め、地域企業の技術力強化やノウハウ蓄積等を図っていくことが期待される。

2) 副業人材のスキル・ノウハウを活かした地域産業の再生

多様な働き方が求められる中、都市部で働く人の副業への関心は高まっている。副業人材には、自然環境豊かな地域へのあこがれ、地域や社会への貢献意欲の高い人も多く、二地域居住や移住などを併せて検討する人も見られる。

地域の企業においても、IT・マーケティングなど専門知識を有する人材の確保等が課題となっており、都市部で働く人のスキルや経験により解決していく仕組みとして、副業やワーケーションの活用が期待される。

副業人材が、ITやWebデザイン、多言語対応などのスキルを提供するほか、新規事業の企画・立ち上げ、販路開拓等を担う事例など、その活用方法は多岐にわたる。一部、副業人材と地元企業とをマッチングする動きも見られており、人材不足等に悩む地域企業の課題解決策として、より積極的に活用していくことが期待される。

また、こうした副業人材の中には、都市部での子育てに疑問を感じる人も少なくない。例えば副業推進と併せ、空き家を活用した住まいの確保や、デュアルスクール導入等により、子どもが都市部と奄美の双方の学校に通える仕組みを構築するなど、副業人材の家族を含めた、二地域居住を受け入れる環境を整え、副業人材の定着を図っていくことも考えられる。

また、ワーケーションプランとして、環境文化を体験学習できる長期滞在プランや、集落での生活や仕事、祭事など体験できるプランなど、集落の魅力・課題等を肌で感じられるプランを提供し、将来的な関係人口創出につなげていくことも期待される。

(4) 次世代への継承と群島全体への波及

1) 奄美の環境文化を守るための教育

将来の担い手である子供たちへの教育、次世代育成が今後、益々重要となっている。

奄美市を拠点とするローカルエフエム局「あまみエフエム」では、集落ごとに異なる方言・島唄を日常的に放送することで、地域のアイデンティティを再興する取組みが行われており、最近では学校教育と連携し、子どもたちに奄美の文化を伝える活動も進められている。また、ローカルエフエムを活用する動きは、その後、龍郷町や宇検村など周辺地域にも広まっている。

多くの若者が高校卒業後に島を離れる現状においては、子どもたちが島内で過ごす限られた時間の中で、将来の地域との関わり方、自らの役割等を考えていくきっかけを提供していくことが求められる。学校教育現場や集落、地域社会全体が参画し、奄美の魅力、環境と共生する先進地としての誇りを子どもたちと共有していくことが期待される。

また、地域産業の担い手育成としての教育も重要である。環境文化を維持する上で、地域産業が果たす役割は大きい。環境文化を支える観光関連産業の役割、奄美の物流や医療等の課題に対応する企業の取組みなど、地域を支える産業の役割や魅力等を学ぶとともに、新ビジネス創出により、地域に貢献するマインドを育成していくことも重要と考えられる。

2) 群島全体への効果の波及

奄美大島、徳之島における世界自然遺産登録による効果を、奄美群島全体に広げていくことが重要である。

奄美大島、徳之島を訪れる旅行者の長期滞在を実現し、滞在中の周遊を促していくことが考えられ、高速船の活用等、来訪者の滞在スケジュールに合わせた移動を可能とする手段の確保が期待される。

また、地域の受入れ環境整備も重要である。現在、世界自然遺産登録を背景に、奄美大島、徳之島では、今後の旅行者の増加を見据え、環境保全と観光振興の両立のための取組みが進められている。両島の取組みを注視し、独自の視点から検証を重ね、他の島々が参考とできる取組み、島の特性に応じ新たに構築すべき取組み等を検討していくことが期待される。

<参考資料編>

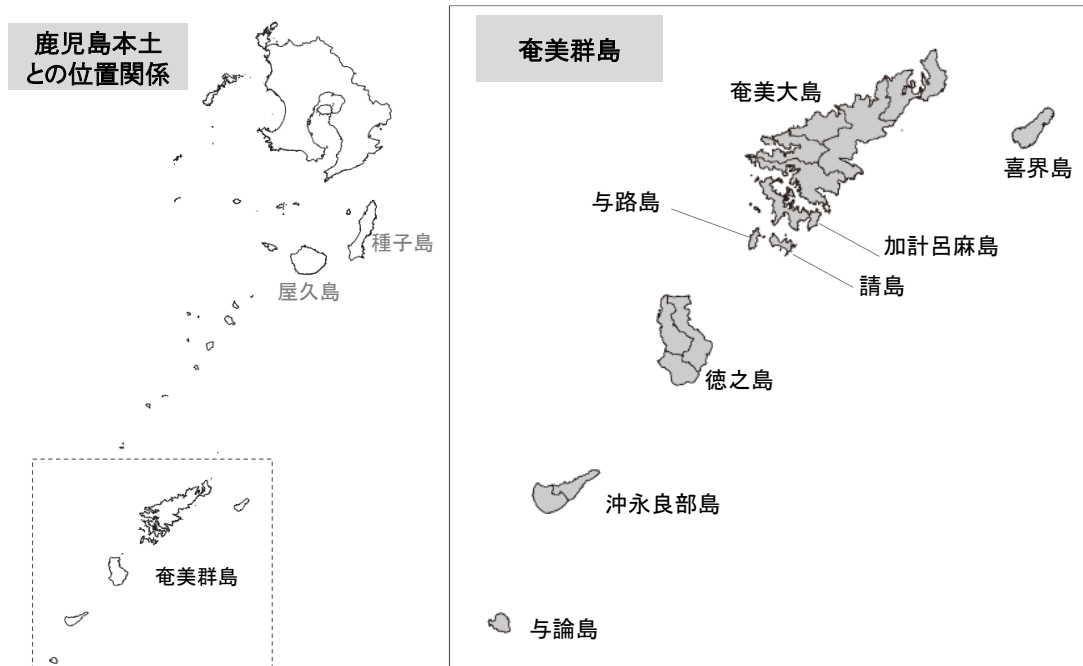
参考 1. 世界自然遺産登録に向けた奄美大島、徳之島の取組み

(1) 奄美群島の概要

奄美群島は、鹿児島と沖縄のほぼ中間、鹿児島本土から南西へ約370～560kmの範囲に位置し、奄美大島、加計呂麻島、与路島、請島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の有人8島とその周辺の小規模島しょ群からなる島々であり、12市町村（奄美市、大島郡9町2村）により構成されている。

総面積は1,231k m²であり、群島内で最大の面積を有する奄美大島は712k m²、次いで徳之島の248k m²と続く。奄美大島は離島の中で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積を有する。また、群島内の人口は104,346人（2020年国勢調査速報集計⁷）である。

図表 奄美群島の概要



(2) 奄美大島、徳之島の特徴

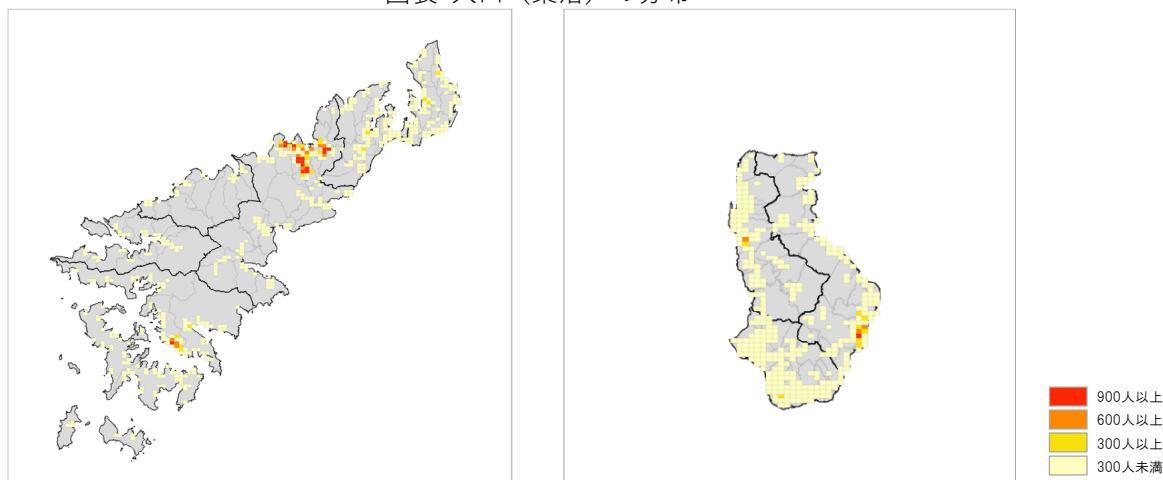
○島の成り立ちや自然環境・生態系

奄美大島と徳之島は、奄美群島の中でも島の成り立ちが異なる。隆起サンゴ礁（琉球石灰岩）の台地からなり、低く平らな地形をしている喜界島や沖永良部島、与論島とは異なり、奄美大島や徳之島は花崗岩が押し上げられて形成された山地で「高島」と呼ばれ、山地が海岸線まで迫っており、切り立った海食崖が多く平地が少ないことが特徴である。また、そういった地形的要因により、集落は島内の海沿いに位置し島全域に点在している。

⁶ 国土地理院調べ。2020年10月1日現在。奄美大島の面積についても同様。

⁷ 後日公表される確報値と異なる場合がある。

図表 人口（集落）の分布



奄美大島は、島の 80%以上が亜熱帯照葉樹林であり、その規模は国内最大規模を誇る。亜熱帯照葉樹林には、哺乳類ではアマミノクロウサギ、アマミトゲネズミなど、鳥類ではルリカケス、アマミヤマシギなど、両生類ではオットンガエル、アマミイシカワガエルなど、植物ではアマミスミレ、フジノカンアオイなど固有で希少な動植物が多く生息している。

徳之島では、中部から北部に広がる山地が亜熱帯照葉樹林に覆われており、アマミノクロウサギやオビトカゲモドキやトクノシマトゲネズミなど、植物ではトクノシマエビネなどの固有で希少な動植物が生息している。

○環境文化

奄美大島や徳之島では、人の生活圏と森林や海が近接し、人々は自然と密接にかかわりを持ち生活をしてきた。それぞれのシマ（集落）には、この痕跡を見ることができ、現在の暮らしや風習の中にも、古くから続く自然とのかかわりを見ることができる。こうした「人と自然のかかわりの中で形成された風景や風土」を、奄美群島国立公園奄美大島地域及び徳之島地域管理運営計画書では、「環境文化」と定義している。

奄美群島国立公園においては、多様な生態系を科学的データに基づきモニタリングを行い、適宜管理計画を評価検証しながら適切な管理を行う「生態系管理」という考え方に加え、人と自然のかかわりの中で形成された風景や風土を、国立公園の価値として位置づけ将来に守りつないでいく「環境文化」という従来の国立公園にない新しい考え方を採用しており、他の世界自然遺産登録地域にない奄美の独自性として重要な視点である。

(3) 世界自然遺産登録の経緯

○世界遺産概要

世界で唯一の価値を有する遺跡や自然地域などを、人類全体のための遺産として、損傷または破壊等の脅威から保護し、保存し、国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的に、1972

年 11 月にユネスコ総会で「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）」が採択された。我が国は 1992 年に同条約を締結している。

世界遺産には「自然遺産（218 件、うち日本 5 件）」（後述）と「文化遺産（897 件、うち日本 20 件）」、両者を兼ね備えている「複合遺産（39 件）」があり、現在、世界全体での登録数は 1,154 件となっている（2021 年 8 月 20 日確認時点）。

○世界自然遺産登録の経緯

奄美大島・徳之島に関する世界自然遺産登録への取組みは、2003 年 5 月「世界自然遺産候補地に関する検討会」（環境省、林野庁）において、奄美群島を含む「琉球諸島」を、その後世界自然遺産登録された知床（2009 年）、小笠原諸島（2015 年）とともに、世界遺産の登録基準を満たす可能性が高い地域として選定されたことに始まる。

その後、2013 年に設置された「奄美・琉球世界自然遺産候補地科学委員会」（環境省、林野庁、鹿児島県、沖縄県）において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」を登録候補地とし、2017 年 2 月、政府は世界遺産登録推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出した。

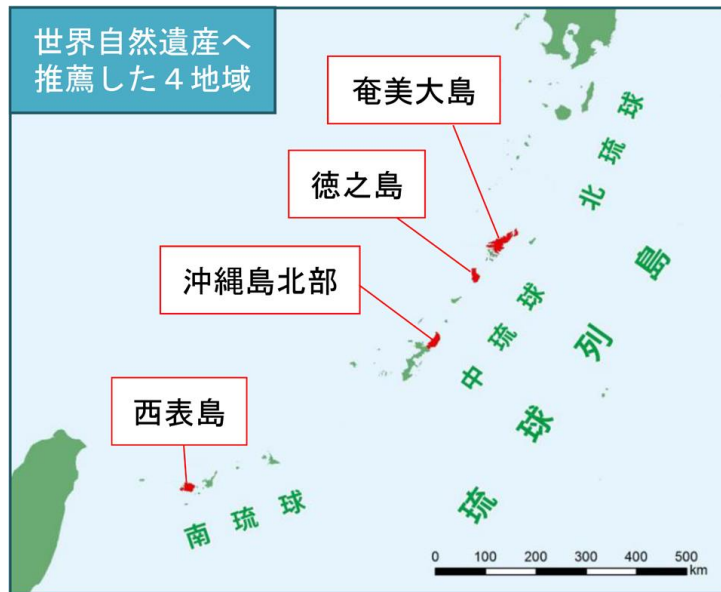
同年、ユネスコの諮問機関である IUCN（国際自然保護連合）による現地調査が実施された。また、現地調査に先立ち、環境省は奄美群島を世界遺産登録の前提となる国立公園として指定している。

2018 年、IUCN により「記載延期」が適当との勧告がなされ、政府はいったん推薦を取り下げたが、2019 年に政府は改めて世界遺産への登録審査のための手続きを進め、2021 年 7 月の正式登録に至っている。

図表 世界自然遺産登録の経緯

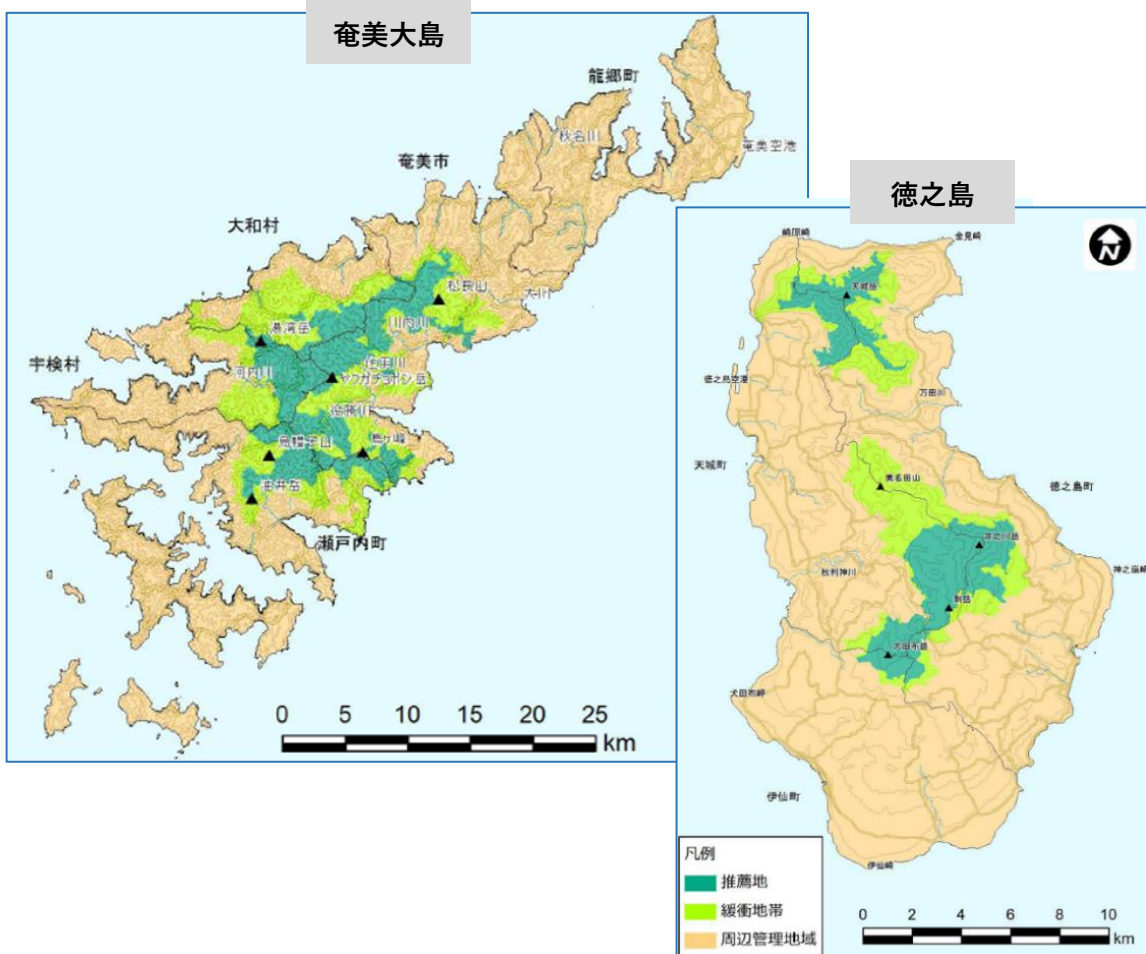
2003 年	世界自然遺産候補地に関する検討会（環境省、林野庁）において、世界自然遺産登録候補 3 地域として指定
2013 年 12 月	環境省、林野庁、鹿児島県及び沖縄県が共同設置した「世界遺産候補地科学委員会」において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」を登録候補地として選定。
2017 年 2 月	政府が世界遺産登録推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出
2017 年 3 月	国立公園の新規指定（奄美群島国立公園）
2017 年 10 月	IUCN（国際自然保護連合）による候補地の現地調査
2018 年 5 月	IUCN により、世界遺産一覧表への「記載延期」が適当との勧告
2019 年 2 月	政府がユネスコ世界遺産センターへ推薦書を再提出
2019 年 10 月	IUCN による推薦地の現地調査
2021 年 5 月	IUCN による評価報告書の通知（世界遺産一覧表への「記載」が適当と勧告）
2021 年 7 月	ユネスコの第 44 回世界遺産委員会（世界自然遺産登録）

図表 世界自然遺産の対象となった奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島



出所) 環境省九州地方環境事務所 HP

図表 奄美大島および徳之島の世界自然遺産推薦地域



出所) 日本政府「世界遺産一覧表記載推薦書」2019年

○世界自然遺産としての特徴

日本政府が提出した推薦書では、推薦地は「(x) 生物多様性」の基準（次頁を参照）を満たした地域であると特徴づけられている。

(参考) 2019年2月提出の推薦書(仮訳) p. xxi より引用(下線引用者)

推薦地は、中琉球の奄美大島、徳之島、沖縄島北部と、南琉球の西表島の4地域の5構成要素で構成され、面積42,698haの陸域である。中琉球及び南琉球は日本列島の南端部に位置する琉球列島の一部の島々であり、推薦地は黒潮と亜熱帯性高気圧の影響を受け、温暖・多湿な亜熱帯性気候を呈し、主に常緑広葉樹多雨林に覆われている。

推薦地は、世界の生物多様性ホットスポットの一つである日本の中でも生物多様性が突出して高い地域である中琉球・南琉球を最も代表する区域である。推薦地には多くの分類群において多くの種が生息する。また、絶滅危惧種や中琉球・南琉球の固有種が多く、それらの種の割合も高い。さらに、さまざまな固有種の進化の例が見られ、特に、遺存固有種及び／または独特な進化を遂げた種の例が多く存在する。

これらの推薦地の生物多様性の特徴はすべて相互に関連しており、中琉球及び南琉球が大陸島として形成された地史の結果として生じてきた。分断と孤立の長い歴史を反映し、陸域生物はさまざまな進化の過程を経て、海峡を容易に越えられない非飛翔性の陸生脊椎動物群や植物で固有種の事例が多くみられるような、独特の生物相となった。また、中琉球と南琉球では種分化や固有化のパターンが異なっている。

このように推薦地は、多くの固有種や絶滅危惧種を含む独特な陸域生物にとって、全体として世界的にかけがえのなさが高い地域であり、独特で豊かな中琉球及び南琉球の生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息・生育地を包含した地域である

(参考) 世界遺産登録について

世界遺産は、1972年の第17回UNESCO総会で採択された世界遺産条約(世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約)において定義され、日本は1992年に批准している。条約の目的は、顕著で普遍的な価値を有する遺跡や自然地域などを人類のための世界の遺産として保護、保存し、国際的な協力及び援助の体制を確立することとされている。

世界遺産には自然遺産、文化遺産及び複合遺産の3種類があり、2021年8月現在、世界では自然遺産218件、文化遺産897件、複合遺産39件。うち、我が国では、今回の「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の登録により、自然遺産が5件、文化遺産が20件となっている。

世界自然遺産は、「顕著な普遍的価値(人類全体にとって特に重要な価値)」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたものである。世界遺産は「自然遺産」「文化遺産」、その両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」に分類され、世界自然遺産については、「顕著で普遍的価値」として次の3つの条件が掲げられている。

- 4つの「評価基準(クライテリア)」(下図参照)の1つ以上に適合すること
- 「完全性の条件(顕著な普遍的価値を示すための要素がそろい、適切な面積を有し、開発等の影響を受けず、自然の本来の姿が維持されていること)」を満たすこと
- 顕著な普遍的価値を長期的に維持できるように、十分な「保護管理」が行われていること

図表 世界自然遺産の評価基準

評価基準	内容
(vii) 自然美	最上級の自然現象、又は、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。
(viii) 地形・地質	生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的又は自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本である。
(ix) 生態系	陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程又は生物学的過程を代表する顕著な見本である。
(x) 生物多様性	学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。

注) (i) ~ (vi) は文化遺産の評価基準
出所) 環境省 HP より作成

(4) 我が国における世界自然遺産登録地域

1) 概要等

ここでは、世界自然遺産として登録されている我が国の先行地域（屋久島、白神山地、知床、小笠原諸島）について、環境省や鹿児島県が公表する資料等をもとに地域の概要、世界自然遺産としての評価基準を整理する。

(図表) 我が国の世界遺産登録地域の特徴

	登録年	評価基準	評価基準の概要
屋久島(鹿児島県)	1993年	(vii)自然美	・巨大なヤクスギ天然林の景観
		(ix)生態系	・植生の垂直分布が顕著な島嶼生態系
白神山地 (青森県、秋田県)	1993年	(ix)生態系	・東アジアで最大の原生的なブナ林で、世界の他の地域のブナ林よりも多様性に富んでいる
知床(北海道)	2005年	(ix)生態系	・海氷の影響を受けた海と陸の生態系の豊かなつながり
		(x)生物多様性	・動植物ともに北方系と南方系の種が混在することによって、多くの希少種や固有種を含む幅広い生物種が生息・生育するなど、生物の多様性を維持するために重要な地域
小笠原諸島 (東京都)	2011年	(ix)生態系	・海洋島(一度も大陸と陸続きにならなかったことがない島)の著しく高い固有種率と現在進行形の生物進化
奄美大島、徳之島、 沖縄島北部及び西表島	2021年	(x)生物多様性	・島の成り立ちを反映した独自の生物進化を背景とした、国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域である

出所) 環境省 HP、世界自然遺産の推薦概要より作成

図表 我が国の世界自然遺産登録地域



出所) 鹿児島県「祝 世界自然遺産登録 奄美大島・徳之島 沖縄島北部及び西表島『奄美』」2021年

○屋久島

屋久島は鹿児島県本土（九州最南端佐多岬）の南方 65 km に位置する約 5 万 ha、人口 11,823 人（2021 年 3 月末時点の住民基本台帳人口）の島であり、島の中心部から西の海岸部に及ぶ約 10,750ha が遺産地域として登録されている。

屋久島は、九州最高峰の宮之浦岳に代表される標高約 2,000m の山岳を有しており、海岸沿いの亜熱帯の植物から始まり、標高が上がるにつれ照葉樹林帯、スギ樹林帯、山頂付近の冷温帯性ササ草原や高原湿原、亜高山帯の低木林が分布するなど、我が国の自然植生が凝縮（垂直分布）されている。また、樹齢千年を超える天然スギ（一般的なスギの寿命は最大で 800 年程度とされている）も多く生育し、世界に類を見ない特異な森林景観が広がっている。

○白神山地

白神山地は、青森県南西部と秋田県北西部の県境にまたがる約 13 万 ha に及ぶ広大な山岳地帯の総称であり、白神山地の中心部に位置する多種多様な植物が生息・自生する約 17,000ha が遺産地域として登録されている。

白神山地にはこれまで人為的な開発が入らず、東アジア最大の原生的なブナ林が広がっている。地球が今よりも温暖だった時代（約 3,000 万年前）、北極周辺に分布していた当時に近い特異なブナ林がこの白神山地には維持されていることも特徴である。

地域固有の植物をはじめ、500 種以上の植物が生育しており、14 種の中大型哺乳類、94 種の鳥類、約 2,000 種の昆虫類等が生息している。

○知床

知床半島は北海道の北東部に位置し、火山活動などによって形成された標高 1,500m 級の急峻な山々、切り立つ海岸断崖、湿原・湖沼群等により構成されている。知床半島の中央部から先端の知床岬にかけての陸地と、その周辺の海を含む約 71,100ha が遺産地域として登録されている（環境省 HP より）。

知床沿岸域は、海水ができる海洋の中では世界で最も低緯度に位置している。海氷が海面を覆うことにより海水の上下の循環が促進され、その結果として植物プランクトンが爆発的に増殖し、海域から川・森とつながる知床の豊かな生態系を支える食物連鎖の出発点となっている。

陸地においては、海岸から山頂部までの間には人手の入っていない多様な植生が連続している。また、動植物ともに北方系、南方系の種が混在するなど、地理的な位置と多様な自然環境を背景に得意な趣向性、分布がみられている。また、国際的希少種（シマフクロウ、オオワシ、オジロワシ等）の重要な繁殖地や越冬地でもあり、これらの種の存続に不可欠な地域となっている。

○小笠原諸島

小笠原諸島は東京から南に約 1,000km の太平洋上に位置する 30 余りの島々の総称であり、鴎（むこ）島列島、父島列島、母島列島など約 7,900ha が遺産地域として登録されている。

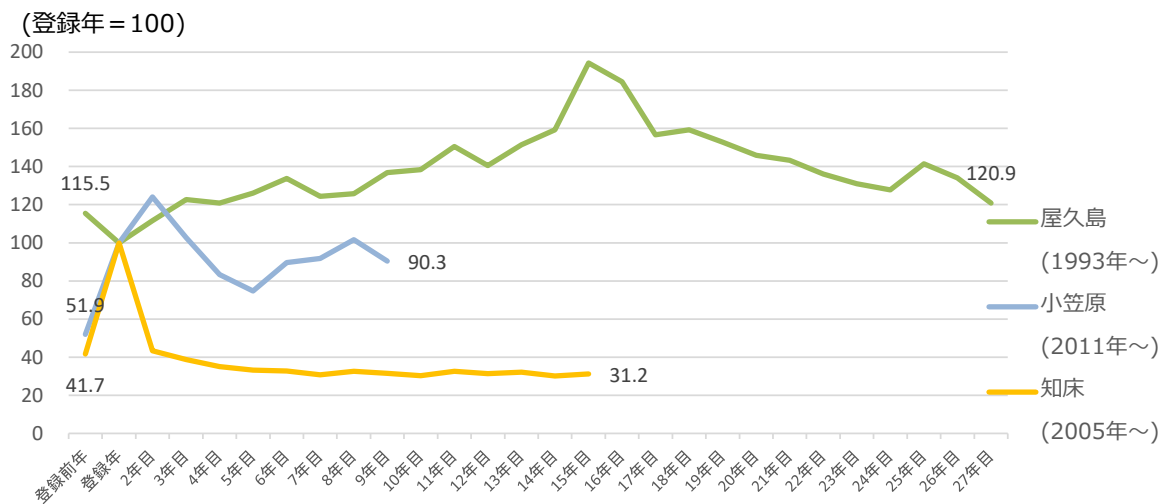
これまで一度も大陸と陸続きになっていないことから、小笠原諸島の生物は、島に偶然たどり着き、島の環境に適応し進化してきた種であり、その固有種率の高さが特徴である。また現在も生物進化が進行しており、例えば島々に暮らすカタツムリなどは環境にあわせて形態を変化させ種分化を繰り返しているという。

2) 入込客の動向

世界自然遺産登録地の屋久島、小笠原、知床について、登録年を基準としたときの入込客の推移をみると、必ずしも世界自然遺産登録によって入込客が増えるケースばかりではない。概して、登録時はその話題性・ニュース性から入込客数が増加するものの、その継続性については登録地によって異なる。

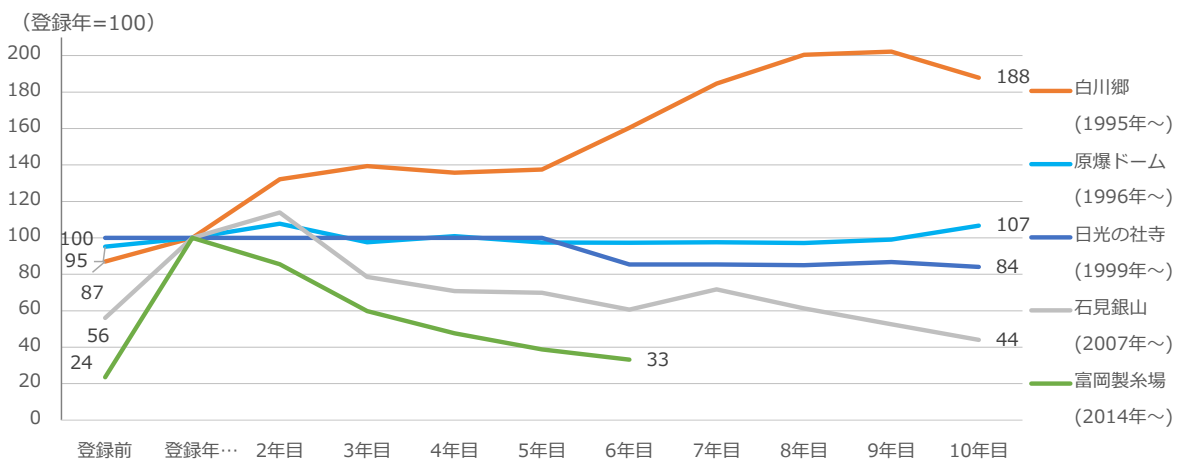
屋久島は登録翌年以降、15年目までは増加傾向で推移した後に緩やかな減少に転じている。小笠原は登録年およびその翌年に大きく伸びた後に反転し、5年目までは減少傾向で推移したが、その後は回復基調にある。他方、知床は登録年のみ増加し、後は減少基調で推移しており、2年目以降は登録前水準を割り込んでいる。

図表 我が国の世界自然遺産登録地域の入込客の推移



出所) 屋久島町「統計屋久島」各年版、東京都小笠原支庁「管内概要」各年版、北海道「観光入込客数調査報告省」各年版より作成

(参考) 我が国の世界文化遺産登録地域の入込客の推移



出所) 広島市「広島市観光統計」、栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数 推定調査結果」及び大田市「統計おおだ」各年版、白川村「白川村の観光統計」、富岡市「年度別見学者数の推移」より作成

3) 世界自然遺産登録により生じた課題と対応

世界自然遺産登録は、保護・保存等といったその目的にそぐわない課題を生じさせることもあり、国内外問わず問題となっている。

① 海外の事例⁸

中国は、世界遺産登録数でスペイン、イタリアに次いで世界第3位であるが、観光客の増加による破壊が進んでいる。例えば、年間1,000万人が訪れる「万里の長城」では、特に、北京から近い八達嶺でゴミが散乱し、壁には落書きが多く、外国語の名前やコメントや落書きで埋め尽くされている。また、観光客の増加で八達嶺地区には、土産物店や飲食店、駐車場などが次々と作られ、中には、長城の土台に工場を建設してしまっている地区もある。

スペインのバルセロナにあるサグラダ・ファミリア聖堂でも、多くの落書きがある。最上階から1階に下りていく階段は観光客がまばらになるため世界中の観光客による落書きが所狭しとある。

② 国内の事例

国内の世界遺産登録地の中にも、登録後、オーバーユース（過剰利用）に伴う環境破壊や観光需要をねらった周辺の無秩序な開発に伴う景観悪化などの問題が発生しているところも目立ち始めている。被害が明らかになってから対応せざるを得ない状況となっており、遺産の価値自体が失われることも危惧される。

図表 国内の世界遺産登録地において生じた問題

遺産名	登録年	生じた問題
白神山地	1993年	<ul style="list-style-type: none"> 登録後の観光客増加によって、登録地やその周辺のオーバーユースに伴う、ゴミ、糞尿等の処理の問題以外に、歩道、山道周辺の森林腐葉土の痛みや、入山者がブナの稚樹を踏みつぶすことによる、ブナ林の破壊の問題が深刻化。 ルート指定入山届出制地域における無届入山者や魚釣り、キャンプ、たき火などのマナー違反者が絶えない。 こうしたマナー違反者に注意を呼びかける意味も含めて、森林生態系保護・自然環境保全地域などを示すために設置された看板乱立が自然景観を破壊している。
屋久島	1993年	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録を契機とする観光客の増加に伴って、山岳部から溪流、海浜、島民の生活空間まで観光サービス産業の遊動範囲が拡大し、島全体の自然環境の破壊のみならず、島の伝統文化や島民の生活様式に重大な影響を及ぼしている。
白川郷	1995年	<ul style="list-style-type: none"> 人口約2,000人の白川村に年間約150万人の観光客が訪れることによる交通渋滞やゴミ処理の問題だけではなく、観光需要増大に対応するために農地を転用した駐車場や自動販売機、派手な外観の土産物屋やレストランが、急速に増加したために、合掌造りの建物と農地が調和した貴重な特有の風景が失われつつあるなど、景観破壊の問題も指摘されている。 2012年にはユネスコの諮問機関（日本イコモス国内委員会）から改善を求めるコメントが出され、これに対し、観光車両（観光バス、乗用車）の乗入規制、合掌集落地区内の駐車場の撤廃等の措置が順次実施されている。

⁸ 齊藤功高「観光資源としての世界遺産と保護の対象としての世界遺産—EU とスペインの場合を通して—」文教大学生生活科学研究所『生活科学研究』第33集（2011年3月）

遺産名	登録年	生じた問題
紀伊山地の霊場と参詣道	2004年	・ 交通渋滞、観光バスの排気ガス、ゴミ処理やトイレの増設による水不足、水質汚染のなどオーバーユースの問題のみならず、参詣道周辺の石仏の破壊、盗難などの問題も発生している。
知床	2005年	・ 観光客増加に伴って登山道や湿原周辺の踏み込みによる植生破壊も目立ち、来訪者が野生動物に対して餌を与えることなどから生態系の破壊も危惧されている。
石見銀山遺跡とその文化的景観	2007年	・ 世界遺産が一部地域となっている島根県太田市大森町は人口 500 人ほどの集落だが、1995 年まで年間 25 万人以下だった観光客が、一時は同 66 万人以上に急増。交通手段など受け入れ体制の整備が追いつかず、観光客の不満のみならず、地域住民が日常使用する路線バスが大混雑するなど地元との軋轢も生じた。しかし、観光需要に応じて地区内路線バスの増便・増発を行ったところ、環境悪化、騒音、振動、交通安全等に係る問題が発生した。 ・ 結局、大森地区の住民の要望を踏まえ、登録翌年には大森地区内の路線バスは廃止され、同地区内の移動は徒歩または自転車によることとなった（歩く観光への転換）。これにより、観光と遺産保全・住環境との調和は図られたが、観光客は減少に転じる結果となった。

出所) 新井直樹「世界遺産登録と持続可能な観光地づくりに関する一考察」高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第 11 巻第 2 号 (2008 年 9 月)、小室充弘「世界遺産を活用した観光振興のあり方に関する研究」運輸総合研究所『運輸政策研究』Vol.17 No.2 (2014 年) より作成

こうした状況を受け、例えば屋久島では、2017 年より「世界遺産屋久島山岳部環境保全協力金」が導入された（日帰り利用者は 1,000 円／人、山中で宿泊する利用者は 2,000 円／人）。対象者は山岳地域に入山する者、制度に賛同する者とされており、協力金は山岳部のし尿処理や登山道の維持管理などに役立てられている。

観光入込客の増加に伴う課題解決のための費用を徴収するための同様の取組みは各地で進みつつあり、例えば、巖島神社（宮島）を擁する廿日市市は宮島訪問税を導入し、観光客が宮島を訪れる際に使うフェリーの代金に上乘せして徴収する。これにより、観光客の増大に比例して増加する各種行政需要および同費用を賄うこととなっている。

また、世界遺産委員会も、観光が世界遺産に与える影響を 2001 年には認識しており、同年には「世界遺産を守る持続可能な観光計画」を策定することを承認した。持続可能な観光計画とは、「世界遺産の価値を損なうことなく、観光と保護を両立させるための関係者を広く結び付け、実際の観光業に役立つ手法を開発する」ことである。そのため、持続可能な観光計画のための 7 つのガイドラインが提唱されている⁹。

7 つのガイドラインでは、①観光に対処できるだけの管理能力をつける、②遺産地域の人々が観光業界に参加してメリットを享受する、③世界遺産周辺地域の商品を市場に出す手助けをする、④保護教育を通じて世界遺産に対する誇りを喚起する、⑤観光収益をこれまで不十分だった遺産の保存・保護費用に充てる、⑥他の世界遺産や保護地域での経験を共有する、⑦世界遺産保護について観光業界関係者の意識を高める、とされている。

⁹ 前掲脚注参照

参考 2. 奄美大島・徳之島の現状・課題

(1) 人口・高齢化率の推移

○急速に進む人口減少・少子高齢化

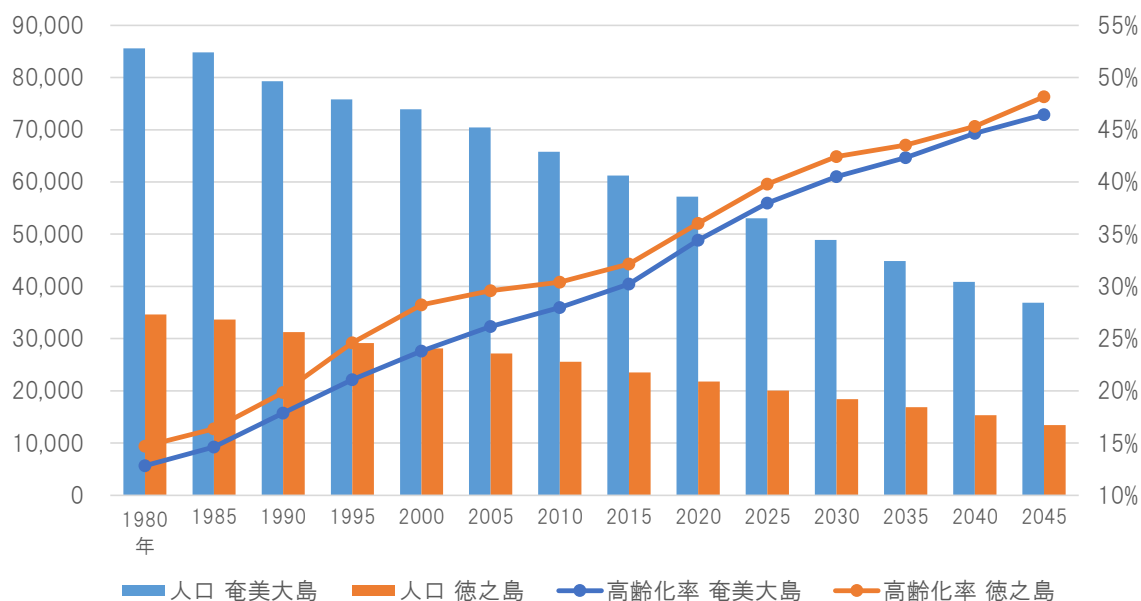
奄美大島、徳之島では、県平均を大きく上回る速さで人口減少・少子高齢化が進行している。

2020年国勢調査速報値によると、奄美大島¹⁰の人口は58,781人、徳之島が21,824人である。いずれも数十年にわたり人口は減少しており、奄美大島は1990年以降の30年間で約26%、徳之島は約30%減少している。また、近年、人口減少のスピードは加速化する傾向にあり、最近10年間で奄美大島では約11%、徳之島では15%減少している。鹿児島県全体では、人口は30年間で11.6%、最近10年間で約7%減であり、県平均を大きく上回る減少率となっている。

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によると、人口減少はさらに進行し、2045年の奄美大島の人口は36,850人、徳之島は13,774人と予測されている。

高齢化率（2015年国勢調査に基づく）は奄美大島で約30%、徳之島で約32%と鹿児島県全体の29.4%を上回っており、2045年には50%近くに達すると見込まれる。

図表 奄美大島及び徳之島の人口・高齢化率の推移



出所) 総務省「国勢調査」各年版、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

¹⁰ 瀬戸内町の町域である加計呂麻島・与路島・請島を含む。以下、本節では特筆しない限り人口に関する言及については同じ。

○一部市町村、集落では人口増の傾向

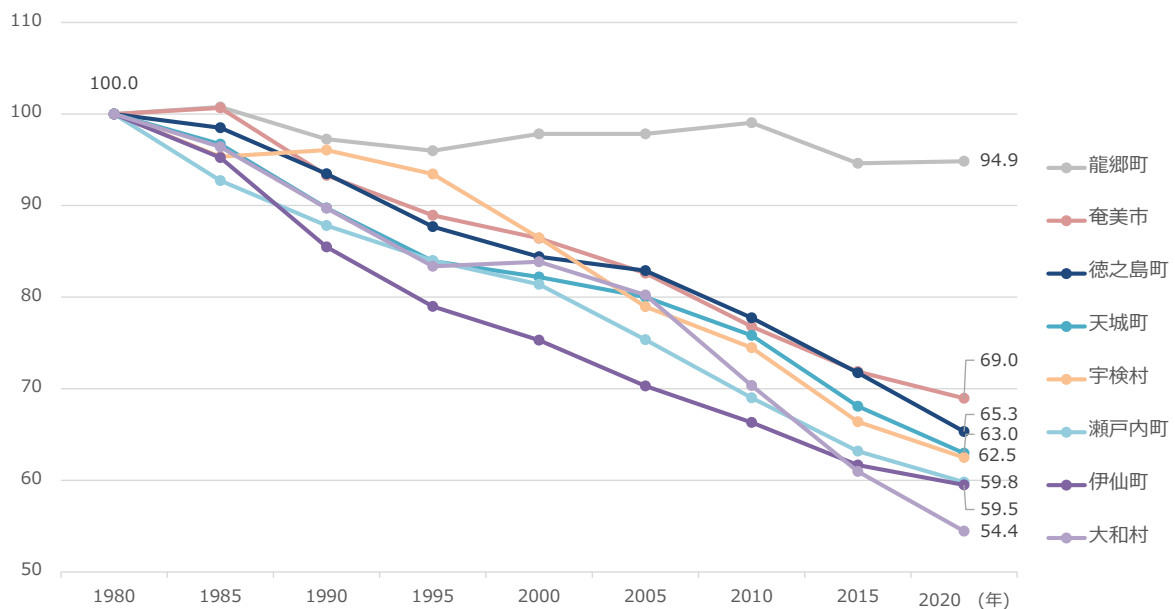
奄美大島、徳之島全体として人口減少が進行する中、市町村・集落単位ではその状況は異なっており、一部地域では人口増または人口を維持する傾向もみられる。

市町村別では、1980年比で約30%～55%の範囲で人口が減少する自治体が多い中、龍郷町のみ1980年比では約5.1%の減少にとどまり、令和2年国勢調査速報値によると、2015年から2020年の期間においては人口増に転じている（人口が増加した市町村は、鹿児島県内では始良市と龍郷町のみである）。

また、集落別にみると、移住者の受入れ等によりほぼ当時と同じ規模の人口を維持したり、減少の幅を一定程度に抑えている集落も見られている。

宇検村屋鈍では、村全体の人口が約40%減少する中、1995年当時の人口規模を現在も維持しており、大和村国直では、村全体が約45%減少する中、1995年当時の8割程度の人口を維持している。

図表 市町村別人口の推移（1980年を100とした指数）



出所) 総務省「国勢調査」各年版より作成

図表 集落^{※1}（町村部）の動向（2時点（1995年→2015年）の比較）

	人口が増加した集落	減少しているが、8割以上の人口を維持する集落	
		9割を維持	8割を維持(9割未満)
龍郷町	屋入（35人→36人） ^{※2} 大勝（538人→727人） 中勝（370人→459人） 手広（259人→280人） 赤尾木（697人→759人） 芦徳（253人→298人） 玉里（552人→610人）	瀬留（265人→241人） 浦（580人→546人） 下戸口（141人→138人） 中戸口（288人→287人） 上戸口（173人→159人）	嘉渡（259人→230人） 安木屋場（180人→149人） 龍郷（260人→223人） 久場（83人→72人）
大和村	なし	津名久（151人→144人）	国直（134人→108人） 湯湾釜（114人→98人） 大金久（108人→90人） 佐念（39人→33人）
宇検村	屋鈍（55人→56人）	田検（160人→157人）	なし
瀬戸内町 ^{※3}	なし	なし	古仁屋（4,824人→4,136人） 花富（950人→798人）

※1 国勢調査の小地域単位をもとに作成しており、各町村が公表する住民基本台帳人口等と集計単位が異なることも考えられる。

※2 表中の数値は、それぞれ1995年、2010年時点の人口を示す（1995年の人口→2010年の人口）。

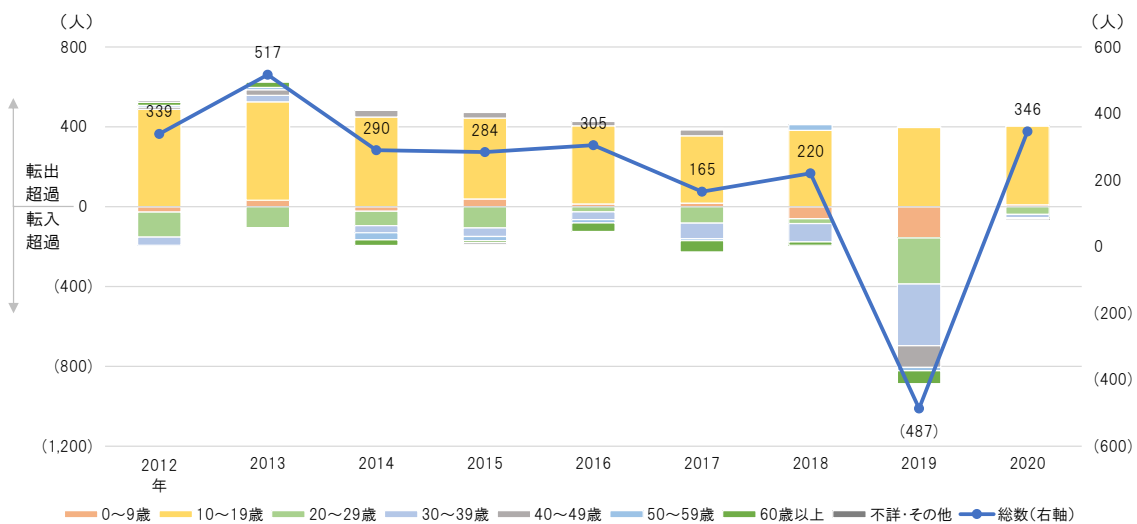
※3 瀬戸内町の人口は、5地区（西古見、小名瀬、古仁屋、実久、花富、請阿室）別に集計されており、瀬戸内町が公表する集落の単位とは異なるため参考値として掲載

出所）総務省「国勢調査」（1995年、2015年）小地域別集計をもとに作成

○高卒者を中心とする若者の流出が大きい

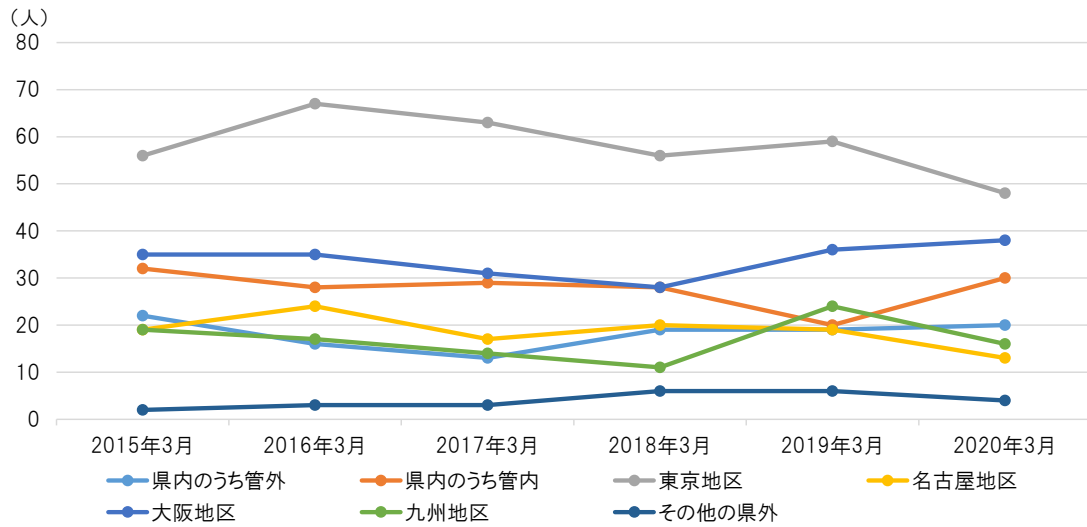
転入出の状況を見ると、10代（高校卒業後）の流出が大きい。2020年3月の奄美群島内の新規高卒者就業者数は169人でありそのうち、奄美群島内への就職は30人（17.8%）に留まる。東京圏（1都3県）が最も多く48人（28.4%）、大阪圏（京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）が38人（22.5%）、であり、奄美群島以外の鹿児島県内が20人（11.8%）である。

図表 奄美大島における転入出の状況



出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」各年版より作成

図表 奄美群島における新規高卒者の地区別就職状況

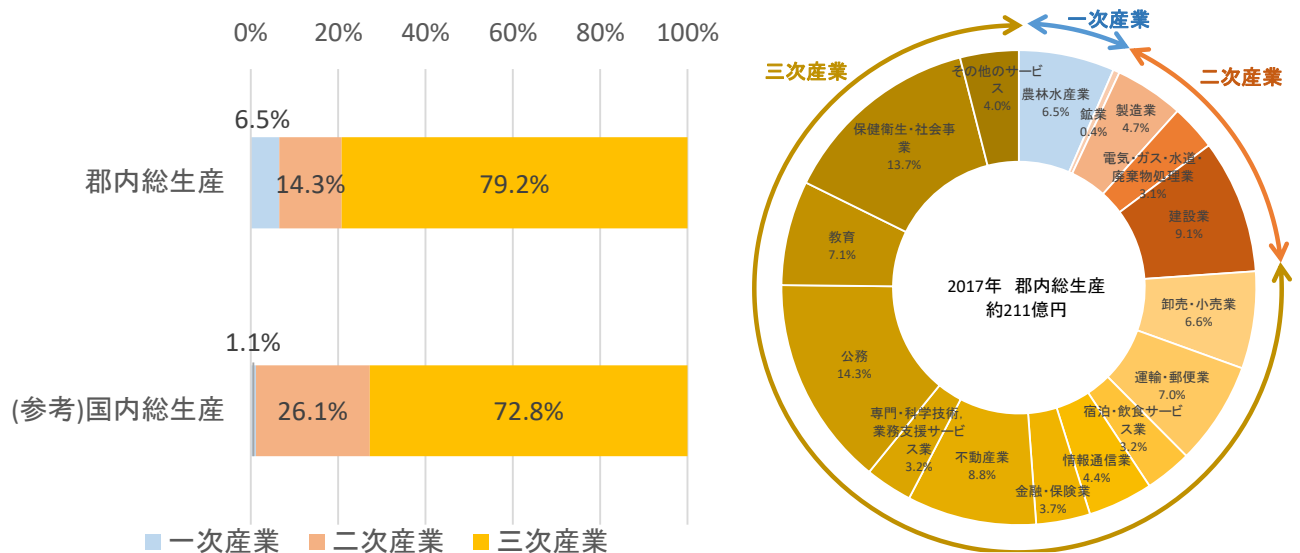


出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

(2) 地域経済・産業

産業別の状況（付加価値額ベース）をみると、奄美群島は、二次産業の比率が小さい一方で一次産業、三次産業の比率が大きい。うち、奄美大島・徳之島について全国の状況と比べると、一次産業については奄美大島で漁業、徳之島で農業の比率が大きく、特徴的である。同様に三次産業については、両島ともに宿泊・飲食サービス業の比率が相対的に大きい等の特徴がある。

図表 郡内総生産における産業構成比（2017年度）



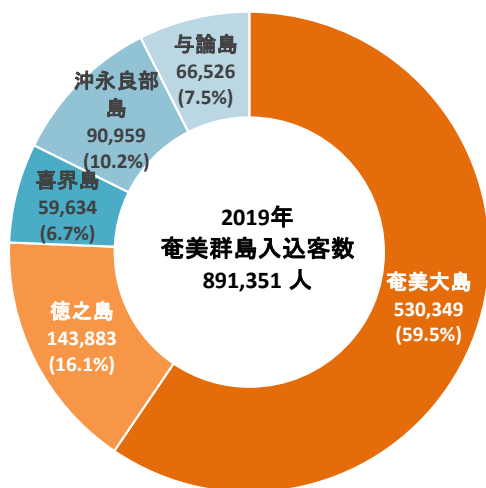
出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」、内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」より作成（国内総生産は2017年の数値）

○観光

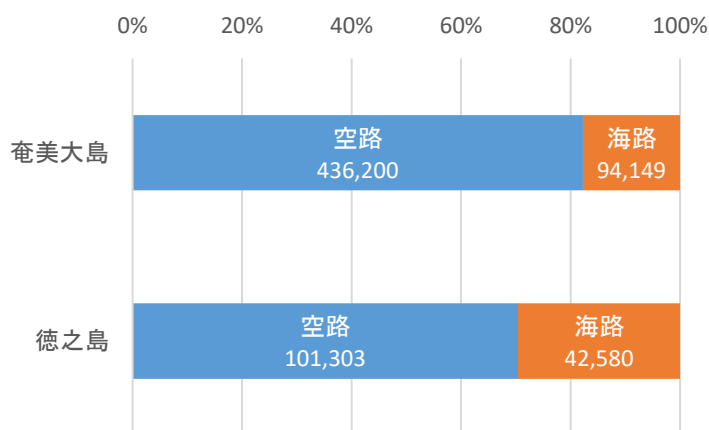
2019年の奄美群島への年間入込客数は約89万人と対前年比6,000人増となり、過去最高を更新した。うち、奄美大島・徳之島への年間入込客は計約67万4,000人とその過半を占め、同様に過去最高となっている。2000年代初頭は減少傾向にあった奄美大島・徳之島の年間入込客数は、近年、増加傾向に回帰し、2011年以降は9年続けて対前年入込客数を上回って推移している。

来島経路をみると、奄美大島へは約8割の、徳之島へは約7割の入込客が空路を利用して来島している。奄美群島はその地理的特徴上、入込は空路・海路に限定されるため、大都市とのアクセシビリティの高い空路の増強は入込客の増加に大きく寄与している。

図表 年間入込客数



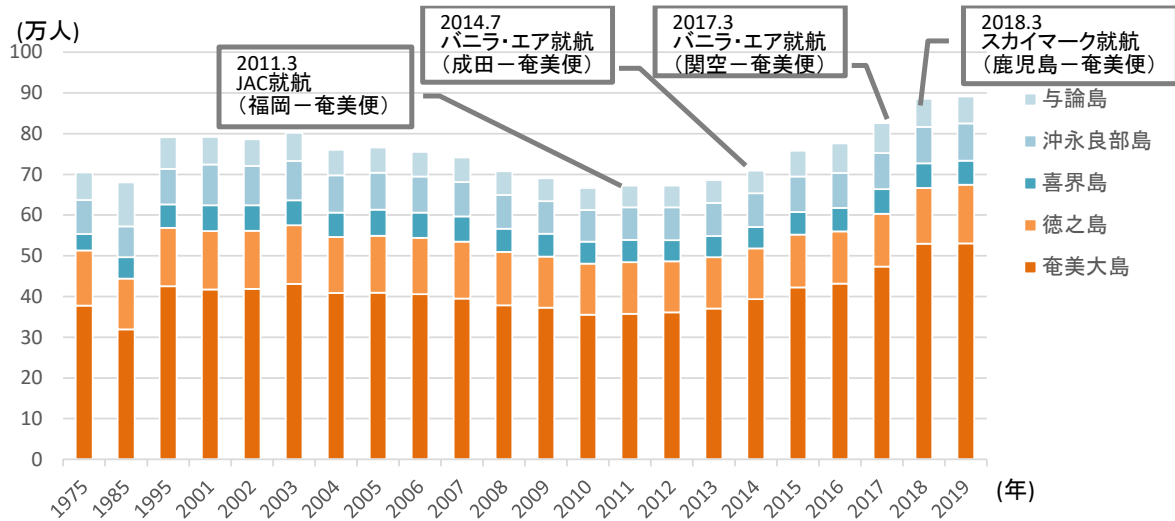
図表 海路・空路別の入込客数（2019年）



出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成 出所) 鹿児島県「奄美群島観光の動向」2019年版より作成

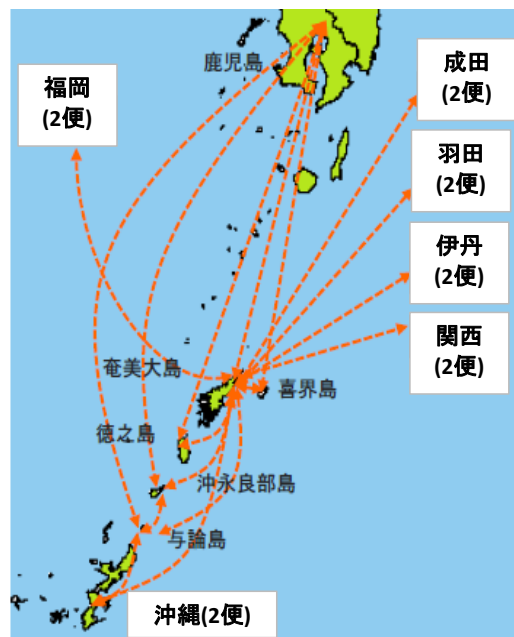
空路に係る大きな変化について簡単に概観すると、1988年に奄美空港のジェット化、1992年に奄美大島ー東京間の直行便が就航した等により入込客数も増加したものの、その後は伸び悩み、2000年代初頭は減少基調に転じた。その後、福岡線の開設（2011年）等により便数・座席数が漸次増加したことに加え、近年は東京、大阪といった大都市を結ぶLCCの就航効果や鹿児島線の増強による大都市との乗り継ぎ利便性の向上もあり、既述のとおり入込客数は再び増加傾向にある。また、座席利用率が8割近くを占める路線もあるなど、旺盛な需要も垣間見られる。

図表 年間入込客数と主な路線の就航状況



出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

図表 奄美大島と主な都市を結ぶ路線の状況 (2019年時点、便数は1日あたり)



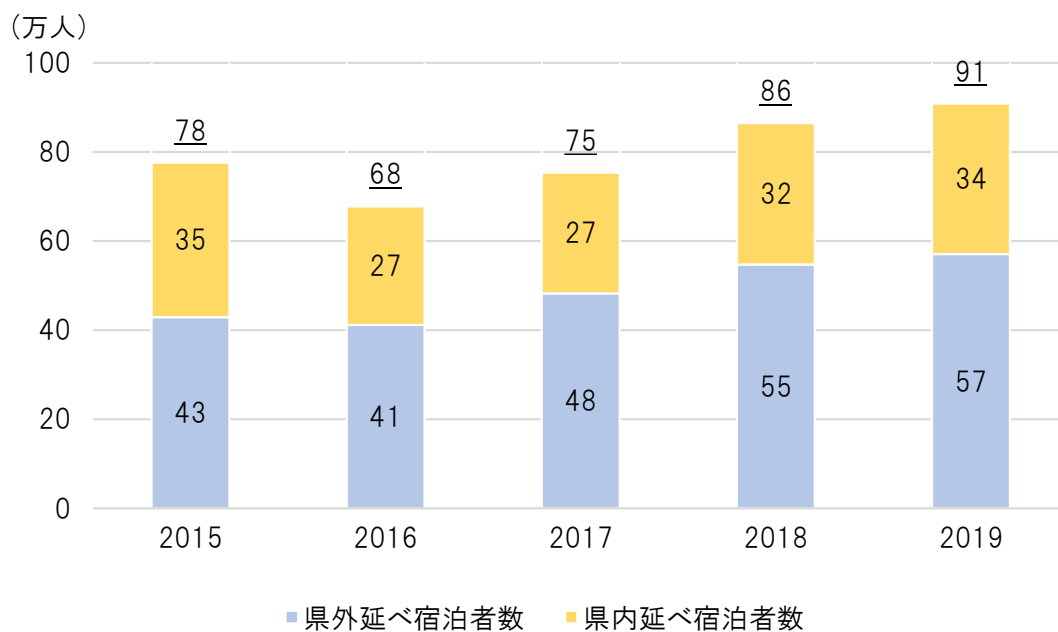
出所) 国土交通省資料に加筆して作成

奄美群島の延べ宿泊者数も増加傾向にあり、2019年は90万人超となった。うち、県外からの宿泊者数が約57万人と約6割を占めており、LCC就航等を背景に年々県外からの宿泊者の比率が高まっている。

外国人延べ宿泊者数も急速に増加しつつあり、それまでの1,000~2,000人/年程度から、2016年以降は5,000人/年前後に、そして2019年には7,000人/年に達した。

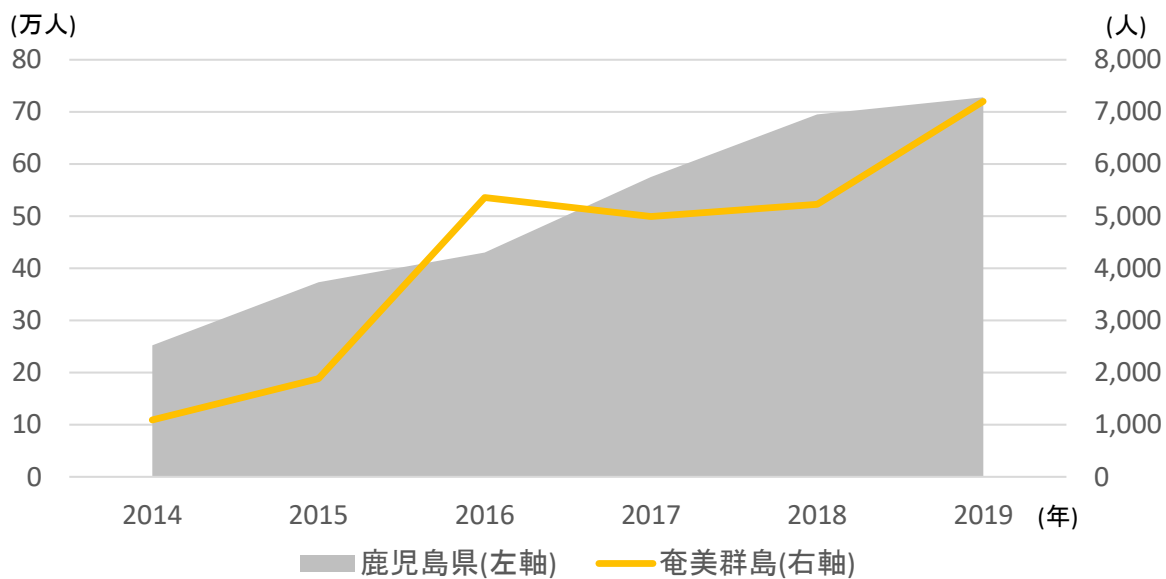
ただし、宿泊者数全体からみれば微増にとどまる。宿泊者数に占める外国人の割合は直近でも1%に満たず、約2割に達する全国や約1割の鹿児島県のそれを大きく下回る。

図表 延べ宿泊者数の推移



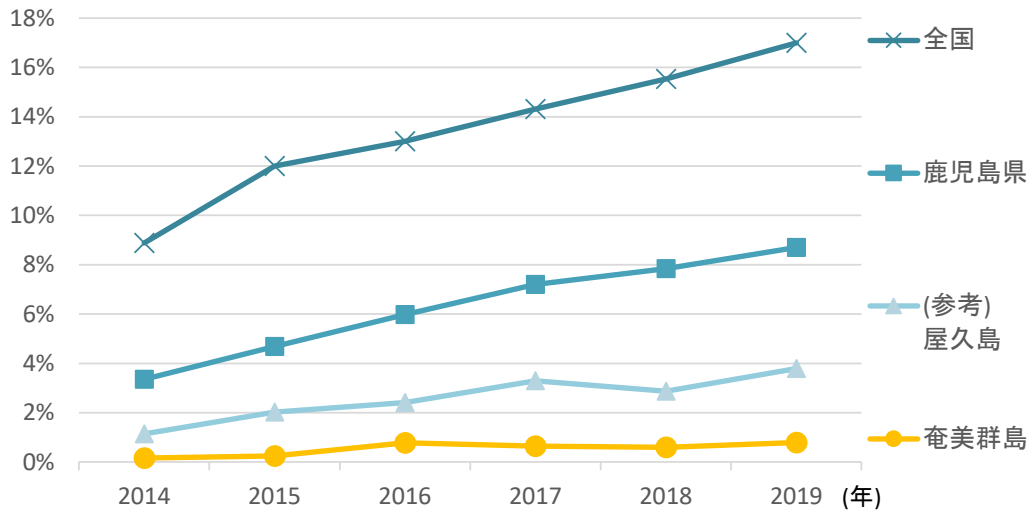
出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

図表 外国人延べ宿泊者数の推移



出所) 鹿児島県「奄美群島観光の動向」各年版より作成

図表 外国人延べ宿泊者比率



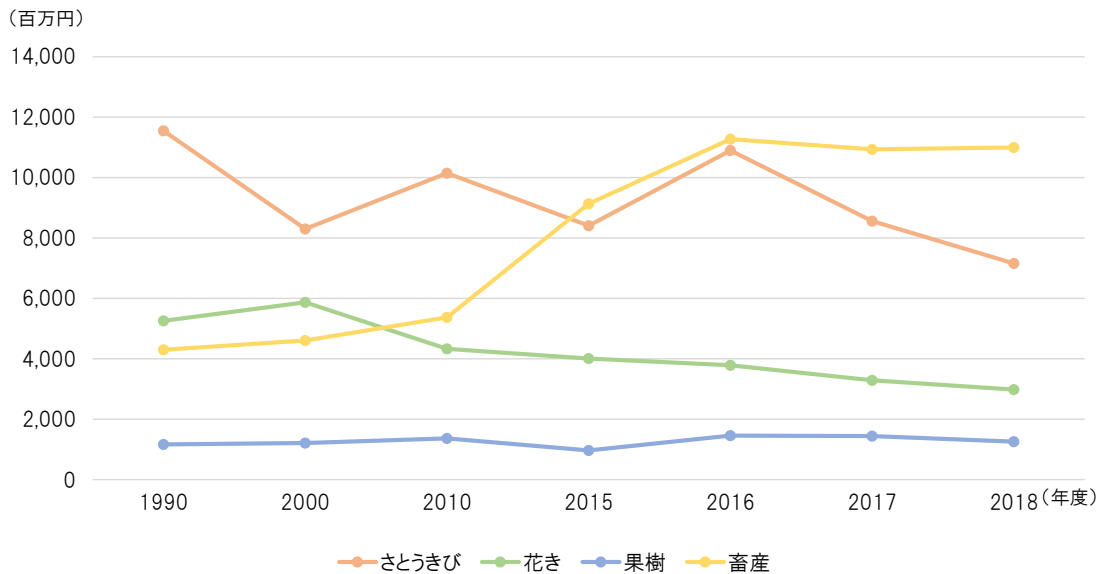
注) 比率は外国人延べ宿泊者数を延べ宿泊者数全体で除した値の100分率。
 出所) 観光庁「宿泊旅行統計」および鹿児島県「奄美群島観光の動向」各年版より作成

○その他主要な産業の状況

主要作物の農業産出額は、全体的に減少傾向であるが、畜産は増加傾向にある。奄美群島振興開発審議会資料においては、畜産の産出額の増加は、子牛のセリ価格の上昇などが起因していると推察されている。

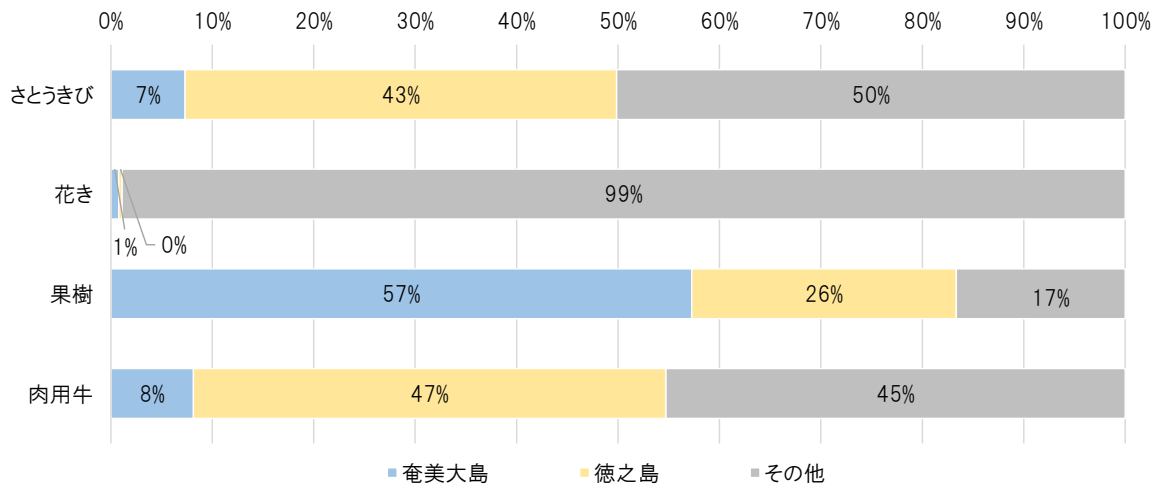
奄美大島は果樹（たんかん等）の生産額が大きく、徳之島はさとうきび、肉用牛の生産額が大きい。花きの多くは沖永良部島で生産されている。

図表 主要作物の農業産出額の推移



出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

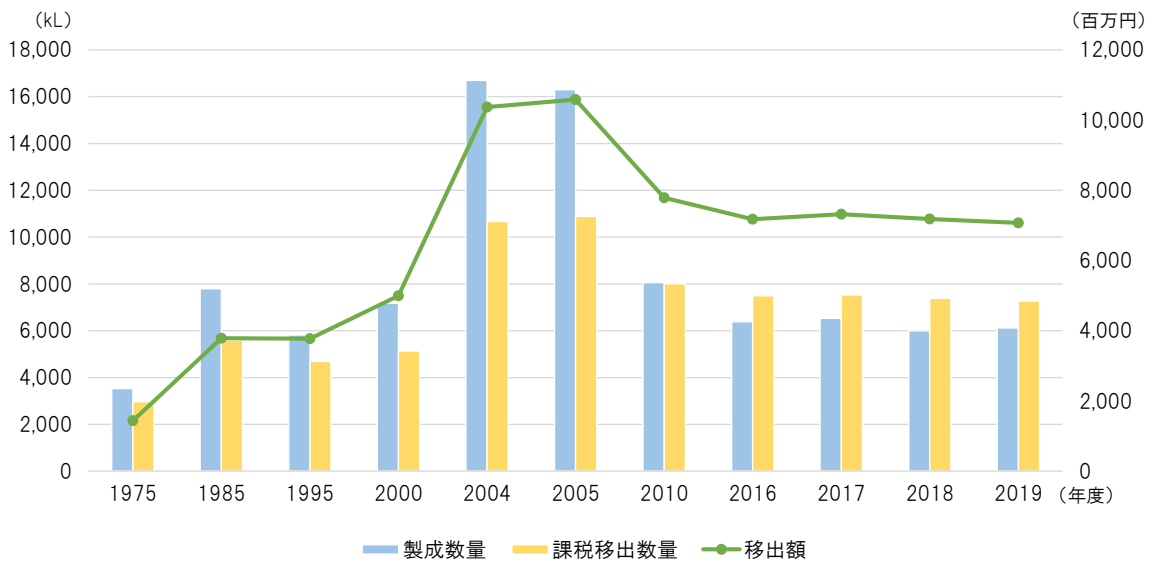
図表 島別・主要作物の農業産出比率



出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

唯一奄美群島だけに製造が認められている黒糖焼酎の生成数量・移出額は、2002年から2006年前後の焼酎ブームを追い風に生成数量移出額ともに増加したが、近年は安定した推移となっている。

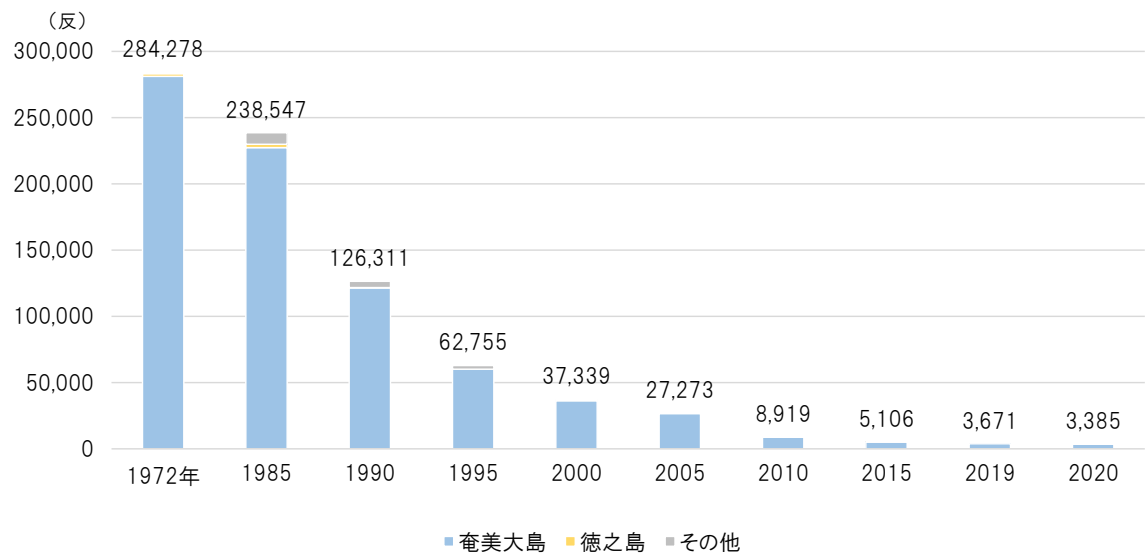
図表 黒糖焼酎の生成数量、移出額の酒造年度別推移



出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

大島紬の生産反数は、1972 年をピークに減少しており、特に 1990 年代の大幅な減産を経て、2020 年の生産反数は 1972 年の 1 %程度となっている。

図表 大島紬生産反数



出所) 鹿児島県「奄美群島の概況」各年版より作成

主な参考文献

- 久 伸博ほか『博物館が語る奄美の自然・歴史・文化（奄美市立奄美博物館編）』（株）南方新社（2021年）
- 新井直樹『世界遺産登録と持続可能な観光地づくりに関する一考察』高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第11巻第2号（2008年9月）
- 小室充弘『世界遺産を活用した観光振興のあり方に関する研究』運輸総合研究所『運輸政策研究』Vol.17 No.2（2014年）
- 深見 聡『島嶼地域の観光振興-「奄美・沖縄」の事例から考える』公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所『都市問題』第112巻、第7号（2021年7月）
- 日本政府『世界遺産一覧表記載推薦書』（2019年）
- 環境省『奄美群島国立公園 奄美大島地域及び徳之島地域管理運営計画書』
- 観光庁『上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会（第1回（令和2年10月5日））』資料
- 鹿児島県『祝 世界自然遺産登録 奄美大島・徳之島 沖縄島北部及び西表島』（2021年）
- （株）日本政策投資銀行、公益財団法人日本交通公社『DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第2回 新型コロナ影響度 特別調査）』（2021年）

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本経済研究所』と明記してください。

お問い合わせ先：株式会社日本政策投資銀行 南九州支店 TEL：099-226-2666（代表）

執筆責任者：（株）日本政策投資銀行 南九州支店 田中 幹也

執筆責任者：（株）日本経済研究所 地域本部 坂野 航、西野 郁夫、川越 貴夫

